

第3回人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議
報 告 書

(財)アジア人口・開発協会

目 次

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 開会式挨拶 福田越夫 | 1 |
| 主催者挨拶 佐藤 隆 | 4 |
| 日 程 表 | 6 |
| 議 事 録 | 8 |
| セッション I - 1 | 8 |
| インドネシア・人口と開発基礎調査 黒田俊夫 | |
| インドネシア・農村人口と農業開発調査 原洋之介 | |
| タイ・村落レベルでの人口と開発 ミチャイ・ウイラウァイタヤ | |
| セッション I - 2 | 52 |
| 現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的含意 ニボン・デババルヤ | |
| 日本・労働力人口と開発について 黒田 俊夫 | |
| セッション II - 1 | 73 |
| 各国カントリーレポート | |
| セッション II - 2 | 88 |
| 各国カントリーレポート | |
| 参加者リスト | 116 |
| 参加者 | |
| タイ準備委員会 | |
| タイ国会事務局スタッフ | |

第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（挨拶要旨）

国際人口問題議員懇談会会長

人口と開発に関する国会議員世界委員会会長

福 田 越 夫

御列席の皆様

本日ここタイ国に於いて、「人口と開発に関する第3回アジア国会議員代表者会議」が開催されるにあたり、ご挨拶を申し上げることは私の喜びとともに光栄とするところであります。

私は、地球人類の前途を深く憂慮しています。世界平和が重大な危機に直面しているからです。

世界平和を脅かしている要因は多々ありますが、中でも次の3つの問題は極めて深刻です。

第1は、東西両勢力の対立とそれに伴う軍拡競争の激化です。第2には世界経済の問題です。そして第3は世界人口の激増と、これに関連する開発や生活環境などの問題です。

戦後40余年の世界は東西対立の図式で動いて参りました。その中から生まれた東西間の軍拡競争は80年代に至って一層深刻となり、特に核軍拡の結果、人類を60回以上も滅亡させるだけの核戦力が両陣営に備蓄されるに至りました。それが使用されたら正に地球人類の終焉です。ですが、それが使用されないという保証はないのです。私は戦慄を覚えます。

経済の側面も憂慮に耐えません。13年前の石油ショック以来、世界経済の旧秩序は崩壊し、新しい軌道はまだ樹立されるに至りません。

アメリカはじめ、どの国も大きな困難を抱えています。そのなかで、発展途上国は長きに亙る経済停滞に喘いでいますが、累積債務問題は特に深刻です。いつ国家的倒産という国が出てこないとも限りません。個々の国々の経済の不安は、やがて社会的・政治的混乱を引き起こします。

そのような国が多発するとき世界はどうなっていくのでしょうか。

世界の政治・軍事情勢や経済の問題は、本日の会合の主題ではありませんから、私はこれ以上深入りすることを避けますが、私が平和を脅かす要因の最後に指摘した人口とこれに関連する諸問題こそは最も基本的で、しかも最も困難な問題です。

申すまでもなく、政治の目標は平和を維持し、その中での人間生活の向上改善を期するものでなければなりません。その実現の途上において、常に問題を提起するのが、人口の増加です。1900年に16億5000万人であった世界人口は、今年1987年には50億人を越えるのです。その50億人は13年後、つまり世紀末には61億人と、世紀初頭の4倍になると見られます。地球上の食糧・資源・環境など人間生活の前提条件が有限なのに、その利用者である人間だけが無限に増え続けたらどうなるのか。これは国境を越えた全人類的、全地球的問題であります。

民衆の代表として働く我々政治家は、立法府の立場から有効かつ適正な政策を立案、実施していくことに大きな責任があると考えます。

私は、1974年に世界に先駆け発足した、日本の国際人口問題議員懇談会の会長を、岸信介先生のあとを継ぎ、1980年以来お引受けするとともに「人口と開発に関する国会議員世界委員会」を発足して、全世界の国会議員がより人口問題に関心をもち、立法府議員としての役割を果たすよう訴え続けてまいりました。

今日ここで開催される会議に御出席の皆様は、立法府議員としての我々の役割などについて十分認識され、その上に立って各論の討議に入ろうとしているのであります。

私は人口問題解決の急務を考える時、本来、世界各国の国会議員が既に各論に入っておらねばならない時期である、と強く感じており、此の度のような会議が開かれることに大変心強くされるものであります。

本日のこの会議は第3回目ということですが、参加者の皆様をはじめとして関係者の方々の御努力に改めて感謝と敬意を表したいと思えます。

世界人類全体の平和と福祉を願う我々は、これらの諸問題を少しでも早期に解決させるため、目前にあるあらゆる障害を乗り越えるため最大限の努力を払うべきであります。多様化していく「人口・開発問題」解決のためには各国の特殊性に応じた、バランスの取れた総合政策の確立に大いなる努力を向けなければなりません。

また、各国政府にとって適切と考えられる政策を実施する場合にも、ベーシックな問題

であるが故に、非常に困難を伴ってしまわざるを得ない宗教の壁のようなデリケートな問題もありますが、こうしたデリケートな事柄についてさえも、むしろ声を大にして問題提起をし積極的な話し合いを進めていけるような前向きな姿勢と努力が必要と考えます。

人口と開発に関する、こうした地道な議員活動の中で、数年前より宗教の問題が取り上げられはじめましたが、これは確かに避けて通ることのできない大きな問題の1つです。

私はこのことの重要性を強く認識し、所謂「OBサミット」の招集者として、昨年4月、日本にて開催いたしました同会議の第4回総会における演説のなかで『人口・開発・環境』の問題の重要性を強調しました。

その結果、同会議の宣言文のなかに『現下の世界的な人口危機に対処する新たな方策として、宗教界との現実的・効果的な対話と理解および協力が不可欠である』との旨が全会一致で採択されました。

この対話の機会は近く実現する運びとなりましたが、私はこれが人口問題解決に向けた1つの大きな前進となるよう心からの期待をしております。

1979年、スリランカで「人口と開発に関する列国議員会議」が開催されて以来、我々議員の活動は、大々の国において、また夫々の地域において年とともに盛んとなり、着実にその歩みを進めて参りました。

その世界的活動のなかの1ムーブメントとして、此の度の会議が実り多く価値あるものとなりますよう、世界人類の平和と繁栄のため切に希望いたします。

ありがとうございました。

(1987年2月23日)

第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（主催者挨拶）

財団法人アジア人口・開発協会副理事長

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐 藤 隆

御列席の皆様

「第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するにあたり、御尽力頂いた、タイ国のプレム首相、ウクリット国会議長、プラソップ人口と開発委員会会長をはじめとする関係各位の皆様に、主催者であるAPDA田中龍夫理事長に代わり、心から感謝申し上げます。

また、アジアの国々から公務ご多用の中ご出席いただきました国会議員、専門家並びに関係者の皆様にも、あらためて感謝申し上げます。

APDAは、1981年10月、世界で初めての地域会議として北京で開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議」の結果を受けて、AFPPDを発足するにあたり、1982年2月に設立され、早いもので5年目を迎えました。これも偏に、設立当初から多大なる御支援と御指導をいただいております、UNFPAラファエル・サラス事務局長はじめ皆々様の御協力の賜物と、心より御礼を申し上げます。

この度の会議の討議資料として提起されますのは、開催国であるタイをはじめ、インドネシアでの調査結果および日本の事例に関するものであります。特に、本日の午後報告されます、インドネシアでの都市および農村における調査の実施にあたりましては、ご出席のマルトノ大臣並びにインドネシア移住省の皆様にも多大なるご指導、ご協力を頂きました。ここにあらためて感謝申し上げます。

ご高承の通り、アジアの人口は世界の60パーセントを占めております。世界人口は国連の推計によると本年7月1日には49億9760万9000人になるとしており、さらに日本の厚生省人口問題研究所が計算したところグリニッチ標準時による7月11日には50億人を突破する、ということでもあります。

人口問題は、人類生存の基本である食糧や資源のアンバランス、また経済発展過程にお

ける人口の地域構造の問題、高齢化等人口構造上の問題、開発計画への圧迫等々、世界に大きな課題を投げ掛けております。

我々アジアの立法府議員が、1979年のスリランカ会議以来、中国、インド、メキシコ、日本等において、人口と開発について討議・検討を重ねてきた目標は『個人・家族の生活水準と福祉の向上』ということにあります。この目標の実現に向けて、関係者が一堂に会し、あらゆる習慣、文化、思想、宗教を超えた国境なき討議がなされることは、人口と開発問題の解決、ひいては世界平和のため、誠に意義深いことであります。

皆様の積極的な意見交換と御討議をお願い申し上げます。

尚、本会議終了後、AFPPDの運営委員会を行い、北京で10月に開催予定の総会について、万全の体制を整えることになっております。この度の会議が「第2回AFPPD総会」の成功の一助となりますよう、AFPPD議長として関係各位の格別の御協力も、併せて御願ひ申し上げます。

重ねて、本会議の準備に御協力下さった皆様、ご出席の皆様へ感謝申し上げ主催者の御挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

(1987年2月23日)

第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

日 程 表

2月23日(月)

- 9:30～11:00 開会式〈於：タイ国会議事堂内議場〉
- －挨拶 佐藤 隆 (APDA副理事長、AFPPD議長)
 - －挨拶 ウクリット (タイ国会議長)
 - －挨拶 福田 越夫 (GCPPD会長)
 - －挨拶 R. サラス (UNFPA事務局長)
 - －挨拶 プラソップ R. (タイ国人口委員会会長)
- 12:00～13:20 昼食会 (主催：APDA)
- 13:30～15:45 〈於：ESCAP (1-B)〉
- セッション1-1：問題提起／質疑応答
- ①「インドネシア・人口と開発基礎調査」
黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)
 - ②「インドネシア・農村人口と農業開発調査」
原洋之介 (東京大学東洋文化研究所助教授)
- 15:45～16:00 休憩
- 16:00～17:00 ③「タイ・村落レベルでの人口と開発」
ミチャイ・ウィラウァイタヤ (PCDA事務局長)
- 18:00～20:00 夕食会 (主催：福田越夫・国際人口問題議員懇談会会長)

2月24日(火) 〈於：ESCAP (1-B)〉

- 9:00～10:45 セッション1-2：問題提起／質疑応答
- ④「現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政

策的含意」

ニボン・デババルヤ（E S C A P 人口部長）

⑤「日本・労働力人口と開発について」

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

⑥「日本の産業開発と人口スライダー」

| | |
|-------------|----------------------------------|
| 10:45～11:00 | 休憩 |
| 11:00～12:00 | セッションII-1：各国カントリーレポート発表および討 議 |
| 12:00～13:30 | 昼食会（主催：プラソップ上院議員・タイ国人口委員会会 長） |
| 14:00～ | 〈プレム首相表敬〉 |
| 15:30～17:15 | セッションII-1：各国カントリーレポート発表および討 議 |
| 17:15～17:30 | 総括／閉会 |
| 18:30～ | 夕食会（主催：ウクリット・タイ国会議長） |

(プラソップ議長) 今朝の、オープニングセレモニーに引き続き、セッションIのプレゼンテーションとディスカッションに入りたいと思います。

本日の議題は2つございます。まず1-1が、人口基礎調査、とくにインドネシアにおける人口開発基礎調査について。次が、1-2インドネシア農村人口と農業開発調査について。これら2つのプレゼンテーションの後、一般討論に入ります。

では、日本大学人口研究所名誉所長の黒田俊夫先生から「インドネシア人口と開発基礎調査」について、お話をいただきます。黒田先生は、私の古くからの非常に親しい友人です。同時に、黒田先生からは人口と開発に関する分野において毎回非常に重要な、そして価値あるお話をいただいております。では、黒田先生よろしくお願い致します。

(黒田俊夫) 議長のプラソップ先生、過分なご紹介をいただき、ありがとうございました。

さて、今から始めるプレゼンテーションの議題は決してハッピーな議題ではありません。しかし私は今、個人的には非常にハッピーな気分です。なぜかと申しますと、インドネシアで取り行った、調査の結果からです。また、私自身あまりインドネシアについて、知識は深くありませんが、今日は非常に好運な事に、インドネシアのマルトノ移住省大臣、およびトーマス先生がこのミーティングに参加してくださるということです。トーマス・センプリングさんは、この調査に深く関わられた、非常に貢献度の高い方でいらっしゃるのです、このお二方がいらっしゃれば、どんな質問でも答えられるというわけです。

たぶん皆様方、すでにこの「インドネシア国における人口・開発基礎調査報告書」というレポートをお読みになられたと思います。これは、1986年7月にとり行われた調査です。アジア人口開発協会に委託された、調査研究のプロジェクトです。今回、インドネシア政府と共同でこの基礎調査をとりに行うことができたことは、非常に光栄です。さほど規模的に大きな調査ではなく、そのサンプルの母体数は少なかったのですが、非常に集中的に、とくにジャカルタのインフォーマルセクターについて集中的な調査を実施することができました。

本調査の目的は言うまでもなく、アジア諸国における人口と開発問題の解決の糸口を見つけようということでした。実際の実施調査については、先き程申し上げましたとおり、マルトノ移住大臣の寛大なるご協力と、そしてその他にも、たとえば、日本大使館、その他いろいろな方々のご協力によるところが非常に大きく、とくにインドネシア移住省のスタッフの皆様方には、本当にあらゆる努力をして、この調査を成功に導いていただきました。さらにインドネシアの大学関係者の方々、その他いろいろな政府の高官の方々、またBKKBNや、あるいは、中央統計局、労働省などの官庁の方々と非常に深い討議をする機会を得て、その結果有用な情報をたくさんいただきました。このような方々からいただいた情報と、そして我々が実際にとり行った実施調査から得られた結果、これをもとにいくつかの結論をお話したいと思います。

まずインドネシアというのは、非常にユニークな国です。1985年の人口は1億6千6百万で、世界では、第5位の人口に当たります。同時にインドネシアはその面積も非常に大きく、その陸地面積は、約192万平方キロ位で、日本の約5.1倍に相当します。そして人口密度は84人で、日本の人口密度の約4分の1に過ぎません。インドネシアは、人口抑制、そして経済開発に関して、多大

なる努力をしてまいりました。そしてこの分野において、大きな成功を取ってまいりました。

しかしながら、やはり発展途上国から先進国へという過程の中で、いくつかの構造的な痛みというものが伴ったと思います。この非常にすばらしい業績の過程の中でいくつかの問題があり、またいくつかの課題が残されていると思います。そのうちの1つが、人口増加を抑制するための出生率の低下です。そしてもう1つの課題は、人口の分散の大きな不均衡を是正することです。これら2つの問題を解決するための努力には、いわゆるパンチャシーラ、これはインドネシアの建国の5つの基本的なイデオロギーと言われているものですが、これが大きな役割を果たしていると思います。それからいわゆるゴトン・ロヨン、これは相互扶助精神と申しましょうか、これにもとづいているところが、非常に大きいと思います。

では第1に、人口の再分布、再分配についてです。現在インドネシアの人口は、その分配が極めて不均衡です。これをどのように是正するか。現在約1億6600万の人口のうち、約61%に当たる1億の人口がジャワ島に住んでいます。しかしジャワ島というのは、陸地面積では6.9%にしか過ぎません。ジャワの人口密度は、1平方キロ当たり690人です。それに比べると、ジャワ以外の他の島の人口密度は極めて希薄で、人口の分布が島から島に非常に大きなばらつきがあります。たとえば一番大きなバンタンでは人口密度は12人です。そしてイリアンジャヤでは、1平方キロ当たり5人です。ところがジャワにおける灌漑地の人口密度は、1平方キロ当たり2千人にも達します。この数字は日本の農村地域の人口密度に匹敵します。もちろんジャワ島は、非常に肥沃な火山性の土地を持っており、その結果農業人口が飛躍的に伸びました。農業人口の飛躍により、労働力を増加することによって労働生産性を高めることができたわけです。しかし、しばらくたつと、労働生産性が落ち、

農業世帯の所得もやはり下降気味になりました。世銀のある報告によると、1980年には、農村地帯に住むジャワの47%の人々が、絶対窮乏線以下で住んでいたということです。その他の島は、ずっと低くて25%位です。ジャワの人口密度と、そしてジャワにおける農村地帯の窮乏状況を見ると、やはり他の人口希薄の島に人口を移住させる計画が必要となってきました。現在インドネシアでは、いわゆる移住計画が実施されていますが、これは世界でも有名な政策として脚光を浴びてきました。インドネシア政府の移住計画、あるいは政策はレポートの第3章から第4章に書いてあります。インドネシアの移住計画は、たんに人口の再配分政策だけではなく、開発政策の一環として重要な位置を持っているわけです。

第2の課題は、先き程申しました通り出生率の低下、そしてそれによる人口増加の抑制です。これはやはり家族計画を実行する必要性があります。インドネシアにおいては、家族計画のプログラムが1969年に発足しました。そしてその後、政府による強力な指導、指令、また政府による下々の官庁への厳しい指導などによって、家族計画の成功が達成されたわけです。現在ではBKKBNの組織は、その活動に対して大きな敬意がはらわれています。国連統計によると、1979年のインドネシアの出生率は32ですが、それが現在13に下がっています。そして人口の自然増加率は1年当たり1.91%です。人口の自然増加率は、家族計画プログラムが発足する以前は3%だったので、比較的低くなってきています。しかしながら、人口増加率は、地域によって跛行性があります。例えば1983年から84年の間では、ジャワではこの人口増加率が9.98%、スマトラで3.8%、そしてハリマンタンで2.9%です。このような同じ跛行性がジャワ島内にもあります。ジャカルタは最も高く3.8%、スマトラのランブンは、これをさらに上回る5.6%という記録が出ています。ジャカルタとランブンの人口増加率は、

やはり都市への人口流入によって、かなり影響を受けているわけです。バリでは、1.2%です。これは他の地域に比べると、極めて低い値となっています。この理由はいくつかの調査によって、バリ島は家族計画に大きな成功を取めたため、その結果出生率が大幅に低下、このような低い人口増加率が実現されたということがわかっております。

では、次に労働力人口ですが、実施調査から得られたいくつかの結果、さらにいろいろな官庁、政府の方々、あるいは大学の方々からいただいた情報をもとにしてお話をしたいと思います。まず常用雇用労働者ですが、これは全体の労働人口の30%内外です。これに対して、いわゆるインフォーマルセクターは、労働者の絶対数でいけば、はるかに大きいものがあります。政府の統計によるとインフォーマルセクターの労働者は、インドネシアの総労働人口の52%に達し、もしかしたらそれ以上かもしれない。ジャカルタでは56%かもしれないという結果が出てきており、インドネシアの経済を語る上で、あるいは、労働問題を語る上で、いわゆるインフォーマルセクターを語らずにしては、語れないという結果が出ています。このような現状は、その他のアジアの国々でも、一般的になってきていると思われれます。第3の課題として私があげたいと考えましたのは、この労働力人口の特殊性です。これは、非常に急激な経済の発展を考えると、非常に大きな点です。

先ほどあげた2つの点、これは人口の不均衡性を是正するということ、そして出生率の低下、これらはもちろん基本的に大変重要な点です。この調査の目的と手法については、報告書の第5章で言及しています。そしてその調査の結果についても、同じく第5章で取りあげています。この調査はジャカルタの全人口を全て網羅したわけではありません。つまり対象者の規模、数といった意味ではジャカルタ全土、全島を代表しているとは言いきれないわけです。また

さらに、この調査結果の中には、統計学的にあまり信頼性がないような部分もあります。また、その分析も不十分であり、正確性の欠けている部分もあると思われます。これは、実施調査期間が極めて短期に限定されていたためと考えられます。

しかしながら、インドネシア側の周到にして適切なサンプル地域の選択と、そして自前の適切な準備により、この調査は極めて順調にとり行われたと我々は考えております。また、非常に示唆に富んだ有益な調査結果を得ることができたと考えられます。この調査結果をどのように読みとるかについては、インドネシア事情に疎い我々よりも、インドネシア側の担当者や、専門家によって最も適切に行われるべきことだと思います。だからこそマルトノ大臣、あるいは、トーマスさんにこのミーティングに参加していただいたわけです。

しかしながら他方において、我々の側からの所見が全て無駄であり無益であるとも思われません。日本の現状についての外国の方々の分析や判断から、我々日本人が日本人であるがために気がつかなかったり、あるいは知らなかったような指摘を受けることもしばしばあります。というわけで、この調査が非常に簡単で、そしてまだ未熟なものであり、また不正確な部分もあるということ踏まえた上で、御理解していただければ幸いであると考えております。

それでは、フィールドサーベイの結果について、そのハイライトはこの報告書に書かれていますが、それについてお話したいと思います。たとえば英文レポートの69ページに調査結果、あるいは分析結果が出ています。年齢構成、従属人口率、あるいは家族のパターンについて、インフォーマルセクターと企業体に働く人々との間の比較がなされており、大変有益だと思います。これはインドネシアの方々のアドバイスを受けて行われたもので、企業体で働く人々とインフォーマルセクターで働く人々の両方を調査することが有用

であるということから実施したものです。家族の大きさ、家族の構成員の数などの分析もなされています。家族の構成員数などを見ても、大変おもしろいことがわかりました。たとえばインフォーマルセクターでは、7名以上の大家族は30%以上の割合を占めますが、しかし企業体でのサンプルを見ると、1世帯に7人以上いるという家族は、わずか10%しかありません。このような比較は大変興味深いと思います。すなわち、インフォーマルセクターの方が家族に人が多い、またインフォーマルセクターの方が高齢人口が多いということがわかりました。

こういった顕著な違いを、どのように解釈していくかが大変に重要だと思います。もちろん全国規模で調査したわけではありません。地域も限定されていますが、ここで分かったことは、1つの示唆を与えるものだと思います。家族の大きさが分野によって違うということ十分に留意した上で、家族計画の今後を考えていくことも大変に重要だと思います。すなわちインフォーマルセクターの人々、そして企業体で働く人々に対応する場合に、そういった違いを考えるとすることは非常に必要だろうし、また家族の種類、たとえば3世代の大家族であるか、あるいは核家族であるかというようなことも、やはり私どもは留意すべきだと思います。なぜならば、そういったことが二重パターンに影響を与えていると思うからです。これは私の推定ですが、民間企業に働く人々の家族が小家族であるということは、以下のように説明されるのではないのでしょうか。つまり民間企業に働く人々は、年齢が比較的若い。他の地域、すなわちジャカルタの外から入ってきた若い世代が比較的多数、民間企業で働くわけですが、これに対してインフォーマルセクターの人々は、息子や娘と長年にわたって同居する人々が多く、こういうことからさまざまなパターンの違いが説明できるのではないかと思います。

その他、私どもは教育、あるいは家族計画の実行等についても分

析しました。所得水準についても検討しました。所得水準は、私は大変おもしろいテーマであると思っています。と言うのも、私どもは当初インフォーマルセクターにおける所得水準は、企業体の人々の所得水準よりもかなり低いと思っていたわけです。しかし調査の結果、所得水準はインフォーマルセクターと企業体の間に大きな有意差がないということがわかりました。私どもの予想を裏切ったわけですが、これがなぜかということについては、今後のさらに綿密な調査が必要だろうと思います。1家族の中で何人働くかというようなことで、違ってくるのかも知れません。たとえば、民間企業で働く人々の家族では、稼ぎ手の数が少ないのかもしれない。インフォーマルセクターの家族は、たくさん人間が働いているのかも知れません。こういった想像というものは、今後の綿密な調査によって初めて裏付けられるものだと思っています。

生まれた子供の数等についても調べました。今まで誕生した子供の数も大変おもしろかったのですが、家族計画という観点から見る限り、インフォーマルセクターの人々もかなり広範囲に家族計画を実践しているということがわかりました。インフォーマルセクターにおいても、子供の数はかなり少数でした。大体3.1人というのが子供の数の平均値だったと記憶しています。以上、いくつかの点についてお話ししました。

私どもが行ったフィールドサーベイの調査結果をいくつかご紹介したわけですが、私どもの結論は、以下のようになります。これは先き程も申しましたが、3つのテーマがあると思うわけです。出生率の低下、家族計画、それから人口の再配分という重要な3テーマです。人口分布の再配分ということについては、移住省がその対策を行っています。この3つの問題が人口、そして経済開発にとって一番重要なテーマになると考えています。インドネシアは人口学的に1つの過渡期にあると思います。この転換は、東アジアから始ま

り、それが徐々にアセアンの国々に移り、そして南アジアの国々へと広まっていったわけです。それぞれ各国、各地域において、異なった段階が見られます。人口転換がどの程度進んでいるかということは、指標を見ると大変おもしろいことがわかります。出生率、都市化、あるいは死亡率が、大変におもしろい指標になってくるわけです。こういった計算方法については、いまさら皆様方に申し上げるまでもないかもしれませんが、ごく簡単に結論だけ申し上げたいと思います。

リー・ゼー・チュウという東西センターの先生が計算した数字がすでに出ております。国によってその転換のステップというものも、進み具合も違うわけですが、関数が1.0になった場合にその転換が完成したということになります。そして0.5である場合、計数がそれがちょうど中間までいったということになるわけです。ホンコン、シンガポール、台湾、韓国はほぼ1.0に近い数字になっています。シンガポール0.95、台湾が0.85、韓国が0.80となっています。それから、中国が0.73、マレーシアが0.60、タイが0.57、フィリピンが0.55、インドネシアが0.43という数字で表わされており、違いが読みとれます。いずれにしても、各国がそれぞれ現在、人口転換の過程にあるということが言えるかと思えます。

いわゆる人口転換理論は以下のように説明できるのではないのでしょうか。一種のスプレッド理論ということになります。つまり、ある1国が人口転換に成功に達した場合、他の国々もそれに追従するということです。ホンコン、シンガポール、そして日本も同様でした。アジア、すなわち西洋諸国の外にあるアジアの国々でも、そういうことが認められると思います。私は時期的に遅かれ早かれ、各国とも人口転換が進むと思っています。ただその進み具合が各国において違うということですが、そしてそれらが人口問題、あるいは

経済発展に大きくかかわっていると思うわけです。ということで、2つの分野について検討することが必要だろうと思います。1つが人口の転換で、人口の問題です。家族計画を実践することにより、人口そのものを減少させるわけです。もう1つは経済的な側面で、産業転換ということになろうと思います。つまり転換でも、人口的なものとは産業的な転換の2つがあるわけです。

こういうことを考えると、我々は、人口転換の過程においても大きな違いに気付くわけですが、しかし今後さらに広いまた密度の濃い考察により、また知識、経験を分かち合うことにより、人口転換をより促進することができるのではないかと思います。そしてそれと同時に、産業転換も達成できると確信しています。同時に、やはりスピードアップを考えなければならないと思います。出生率の低下、そして人口の抑制をより真剣に考えていくということが、今日の私の結論であろうと思います。ありがとうございました。

(プラソップ議長) 黒田先生、ご発表ありがとうございました。大変に貴重な発表でした。お二方目のお話しを伺い、そのあとで質疑応答およびディスカッションを行いたいと思います。では2人目の発表者をご紹介します。インドネシア農村人口と農業開発調査についてご報告をいただく、東京大学東洋文化研究所助教授の原洋之介先生です。

(原洋之介) 議長ありがとうございました。こうして各国からの代表を前にして、また国際機関のゲストの方々を前にしてお話しできるのは、私にとり大変な名誉です。本来は、私どものスタディーチームのリーダーであり、また日本政府の農業政策審議会の座長でもある川野重任先生がご出席の予定でしたが、残念ながら、ご欠席ということになり、私にその大役が回ってきたわけです。大変著名な川野先生の代理を勤めるということは、私にとり、大変なことです。最善を尽くしてご報告を申し上げたいと思います。

さて今日の私の話の中心は、インドネシアの農村人口と農業開発について私どもが調査結果から知り得たことについてです。3つの地域についてお話したいと思います。1つが西部ジャワのボゴール、第2が南スマトラ、第3がマロというところです。ここで我々が知り得たことは、全てお手元にお配りした資料にまとめてあります。インドネシアでは、米の生産が大変増えております。米の増産が同国の経済開発の中心であったわけです。レプリタ計画、これはインドネシアの社会・経済5か年計画ですが、このレプリタ計画が発足して以来、米の増産が第1課題であったわけです。その結果インドネシアは、84年に米の自給自足を達成しました。この事実が世界の注目を集めたわけです。

その1つの例が、今年の世銀の報告です。今年の世銀の報告によると、この20年間にわたるインドネシアの米の増産成果は世界の中でも最も顕著な成功物語であったと言われております。私どもの研究チームも、この世銀の意見に同感です。このようにインドネシアは、米の自給自足を達成致しました。その次の段階、つまり米の自給自足を達成したあと、現在インドネシアは、大きな転換期に入っているというのが私どもの結論だったわけです。この大きな転換期について、2つの観点からお話したいと思います。

1点は、農村部における人口の増加の傾向について、もう1点は、農業生産品の増産、あるいは新しい米増産技術についてです。私どもが行った調査の結果、次のことがわかりました。すなわちインドネシアはいわゆるマルサスの危険、あるいは悲観度というものを脱しているということです。このマルサスの危険、悲観度とは、次のようなものです。つまり米の増産が実現すると、とかく人口も増えてしまい、その結果国民1人当たりの米の消費そのものが増えるどころか、場合によっては減ってしまうことがあるというものです。しかし幸いなことに、米の増産を達成したインドネシアでは、こう

いったことは起こらず、インドネシアは1つの成功物語を描いたわけです。インドネシアは新しいハイテク技術を導入することによって米の増産達成したわけです。すなわちインドネシアの農民たちは、こういった新しい技術を受け入れたわけです。このように非常なハイスピードの技術改善により、インドネシアは成功したわけですが、マルサスの危険ではこういった要素がほとんどおろそかにされていたわけです。マルサスの危険、あるいは悲観度というものは、インドネシアには適用できないというのが、私どもの調査結果でした。

もう1つ、インドネシアの成功物語を考えるときには、インドネシアの農村部の人口が家族計画を受け入れたという重要な点にも着目する必要があると思います。最近の農村部における人口成長率はかなり減速しています。私どもの調査結果をいくつかご紹介したいと思います。

報告書の第16表（日本語版は表4-15）をご覧くださいと思います。調査対象世帯における妻の年齢別平均子供出生数を調べたものです。20代、30代の妻の年齢を見ると、出生数そして死亡事例数に大きなギャップがあることがわかるかと思います。これを見てもインドネシアは農村部における人口成長率の抑制に最近成功しているということがわかります。この調査結果は、すなわちインドネシアがマルサスの危険を脱したということを表しているわけです。人口の抑制という意味でもマルサスの危険をうまく脱却できたということが言えるかと思います。

先き程も申し上げたとおり、インドネシアの農業開発は、いまやある程度転換期に達したということができましよう。しかしマルサスの危険を脱したということは申し上げましたが、現在インドネシアでは農業の生産の多様化が非常に必要とされています。農業生産の多様化、すなわち米作からその他の作物、たとえば大豆とか、その他に転換することが必要です。インドネシア語では、パラウィジ

ヤヤと呼んでおりますが、畜産なども行う必要が出てまいります。私どもの調査の中で、国際市場ではたとえば果物とか、大豆の価格は、米の価格よりも高くなっていることがわかっています。このことは、とりも直さず、これらの農産物に対する需要が非常に強いことが言えましょう。

レプリタのような全国的な国家開発計画の実施の結果により、1人当たりの国民所得が高くなってきたことに、需要の高さを見ることができましょう。所得が高くなったため、これらの消費に対する需要が高くなってきたのでしょう。果物や大豆だけではなくて、畜産品、たとえばミルク、それから食肉などに対する需要も高まっているということがわかります。したがって、私どもの調査結果の結論として、人口の増大にもかかわらず1人当たりの所得が高くなったということが、この現在のインドネシアの農業生産と開発の方向づけをしているのではないかと思われれます。

しかし、率直に申しまして、このような農業生産の多様化に必要なインフラストラクチャーは、今なおインドネシアでは整備されていないということが言えます。多様化プログラムは1人当たりの消費パターンが変わった点からも必要になっているわけですが、インフラストラクチャーが整備されていないということで、将来問題が出てくるかもしれません。たとえば、農業の生産の多様化のためのインフラストラクチャーには、新しい技術の調査、研究、道路建設、コミュニケーションネットワークの建設が必要になります。たとえばスマトラ、スラベシのような非常に遠隔の地にある島々においては、これらのインフラストラクチャーの整備が必要になってきます。

将来の農業の多様化のシステムは、非常に広い枠組みの中で作られていく必要があります。たとえば地域開発というような枠組みで作る必要があるのではないのでしょうか。とくにスマトラ、南スラベシのような島々への移住計画の中で、このような地域開発計画を行

っていく必要があります。そのためには、国家が相当な予算を割かなければならないと思います。インドネシア政府の予算の状態を見ると、あまり健全な状態とは言えません。したがって、農業生産の多様化をインドネシアで行うにあたっては、近い将来いろいろな困難が予測されるのではないのでしょうか。

お手元の報告書の中に、将来考え得べき協力の分野について、いくつか書かれています。日本政府が、インドネシアに対して将来どのような協力を行い得るかについては、私どもの調査の結果としては、日本はやはり経済協力を行うべきであり、とくにインドネシアの周辺の島々におけるインフラストラクチャー整備に日本政府が援助を行うべきであるという結論を出しています。日本の政府がどのような貢献をしたらよいかということについて、ここでとくに強調しておきたいのは、やはり私どもの調査結果にもとづいたものですが、インドネシアは現在、十分な社会的な能力を持っている、すなわち農業開発を行うだけの社会的な能力を持っているということです。

まず第1に、インドネシアの中央政府の能力は、とくに過去20年間において相当強化されてきています。中央政府はレプリタ開発計画等を実施するにあたり、その能力を強化してきました。私どもは、中央政府が非常に力が強くなってきたために、州政府の計画を実施するための能力も強化されたと考えております。すでに申し上げましたが、南スラベシ州で州知事にお目にかかりました。また州政府担当の方々にもお目にかかりましたが、この南スラベシ州政府は、つい最近非常にすばらしい地域農業開発計画を策定しております。南スラベシ政府が、農業地図をすでに完成したということです。お手元の報告書の中に、南スラベシの地域政府が作った農業地図がはさんであるので、これをご参照いただければと思います。このように地方、州政府が力を持ってきたということは大変に重要なこと

ではないかと思えます。農業開発計画を実施するだけの能力をすでに備えてきているということは特筆に値することでありましょう。

第3番目には、たとえば農家の組織というような地域的な組織も非常によく整備されてきました。これが第3番目の特徴と言えらると思えます。私どもが訪問した農業地域では、すでにいくつかの団体ができていました。たとえば農家の団体が非常に活動的でした。全ての村において、クロンポッ・タニという言葉が聞きました。これは、インドネシア語で農村の一郡を意味します。英語ではグループ・オブ・ファーマーズというふうに聞いています。川野先生がこれに対して非常に強い印象を受けられまして、このようにクロンポッ・タニが成功しているのは、やはりインドネシアの人たちの社会生活の成果ではないか、ゴトン・ロヨンと呼ばれるような相互扶助精神から生まれたのではないかとされております。このように、農村地域の組織も、非常によく整備されています。そのために農業開発計画がいっそうよく推進されるようになってきたのではないのでしょうか。

終わりにあたりまして、私ども調査班のアイデアとして、国際協力、とくに日本からインドネシアへの国際協力を農業開発の分野においてするとしたら、どのようなことが考えられるかという、いくつかのアドバイスをさせていただきたいと思えます。

先き程も申し上げましたように、現在一番重要なインドネシアの農業開発プログラムは、いかにして農業の多様化を図るかということにあります。農業生産の多様化が一番大きな課題となっています。日本政府はより多くの重点をここに置くべきではないのでしょうか。たとえば米の生産量を上げるとか、そういうことに対する援助ではなくて、農業生産の多様化に対する援助を与えるべきではないかと思えます。もう一度申し上げます。日本からの協力で一番重要であると考えられる領域は、人作りに対する援助ではないのでしょうか。

たとえばトレーニングを行う。たとえば農業協同組合を作るための技能をどうやって学んだらよいかというような援助はどうでしょうか。

日本からの援助の領域として2番目に考えられるのは、ハラビジャの分野における協力です。たとえばハラビジャクroppに対する研究開発のための援助を与えるというようなことです。また日本政府は、たとえば畜産に対して、飼育する動物の品種改良についての援助ができるのではないかと思います。それからもう1つ、側面的分野かもしれませんが、農業開発計画を移動の流域において行うということです。いわばアウターアイランド、周辺にある島々への移住という枠組みの中で、援助していくということです。これらの島々の土壌の状態は、あまり良くありません。私どもの調査からもこれらの島々は、湿地帯で、土壌の状態が非常に悪いということがわかりました。土壌の肥沃力が非常に低いのです。日本政府は、このような面での協力も考えてはどうでしょうか。たとえばスラベシ、スマトラなどの土壌の肥沃性が低い特定地域における土壌改良の援助を、日本政府が行うことができるのではないのでしょうか。

最後に簡単ですが、タイの農業開発についてお話してみたいと思います。1年前、私どもはインドネシアで調査を行い、同じ調査をタイでも行いました。その結果、タイとインドネシアには、農業開発について非常に類似点が多いということがわかりました。もちろん類似点だけではなくて、相違点もありますが、2つの類似点について述べてみたいと思います。これも私どもの調査結果からわかったことです。まず第1の類似点として、農村地域の人口の減少傾向が始まっています。

第2に、これも類似点ですが、現在タイも農業生産の多様化を必要としています。米作からその他の作物への転換を必要としているのです。1年半前、私どもはチャナアトにまいりました。ここはタ

イの米作地帯の中心地で、知事にお目にかかりました。そこで、知事が言われるには、農業と農家の収入を増やすために、米の二毛作をやめたいと。つまり二毛作だと米の価格は下がってしまい、その結果農家の所得を増やすことはできないのだということでした。私どもはこの州知事の言葉に、非常な感銘を受けました。現在国際的な米価は下がっています。そして、タイは現在、いかにして米を輸出するかという大きな問題をかかえています。いずれにせよ、農業生産の多様化は緊急です。とくにタイにおける農業開発のためにも、転換が必要です。タイとインドネシアにおいて、類似点が非常にあるということが言えましょう。

最後に、マルトノ大臣に対して心から御礼を申し上げます。マルトノ大臣及び、移住省の方たちがあらゆる意味で、私どもの調査を可能にして下さいました。ありがとうございました。

(プラソップ議長) 原先生ありがとうございました。今のご発表を聞きましても、政府の方、民間の方、それに研究者および国会議員との協力が、いかにうまくいったかという例ではないかと思えます。そしてその協力の結果として、インドネシアでも大変すばらしい調査結果を得ることができました。またその他のアジアの諸国でもすばらしい結果を得ることができたわけです。

それでは、ここでインドネシアの方々から意見を伺いたいと思います。

(マルトノ大臣) 議長およびご出席の皆様、インドネシア政府を代表して、心から感謝を申し上げます。また、移住省だけではなく、農村を代表して、御礼を申し上げたいと思います。私は農家団体の委員長もしております。

インドネシア政府と農家は協力をしており、そしてその協力の結果、米の増産が可能になったわけです。これは黒田先生も原先生もおっしゃったことです。米の増産ができたのも、農家と私どもの協

力の結果であり、調査団の皆様にご心から御礼を申し上げたいと思っております。インドネシアを選んでいろいろな調査をして下さいましたことに対し、御礼を申し上げたいと思います。また調査の結果ですが、非常に印象深い良い調査だったと思っております。この調査報告を読み、インドネシアの開発には相当進歩があったということがわかりました。また、将来是正していかなければならない弱点もあるということがわかりました。インドネシア政府はこの調査にもとづき、農業開発計画を実施することができるのではなかろうかと思っております。インドネシア国家開発計画にも、この調査結果を利用させていただくつもりです。そういうことも含め、インドネシア政府を代表して調査団の皆様にご心から御礼を申し上げる次第です。

それからインドネシアの開発に関してですが、一般的な政策としては、2000年までは、海外からの援助によって開発をしたいと考えております。1986年から5カ年計画を進めていますが、私ども現在のプログラムによると、第6次5カ年計画を終わった時には、もう自分の力でやっていけるはずですが、それまでは是非外国からの援助をお願いしたいわけですが、しかし不幸にして、現在まだまだ大きな問題があります。たとえば通貨的な危機があり、これがインドネシアの経済に対しても、やはり非常に大きな影響を与えています。わが国のルピアも非常に悪い状態になっています。ルピアの交換レートが変わったため、私どもの開発計画にも随分影響があり、とくに移住プログラムに対しても、今年50%も予算を削減せざるを得ませんでした。そして86、87、88年の開発計画は、28%も削減しなければなりません。来年度は今年度比28%削減、また次の年も削減ということで、大変経済的に難しい問題に直面しています。今調査団の先生方がおっしゃいましたように、インドネシアが開発計画を実施していく上で、日本政府からの援助が望まれているわけですが、

率直に申し上げまして、先き程すでに黒田先生もおっしゃいましたけれども、インドネシアは、大きな豊かな国でございます。非常に膨大な天然資源が埋蔵されています。しかし国民は貧しいといえましょう。ですから、いかにして国を開発し、そして国民の福祉をいかに向上させるかということが一番大きな問題になっています。天然資源はたくさんあります。人的資源もたくさんあります。しかしそれをきちんと組織して管理をしていくということは大変に難しいといえます。ですから、これをやはり開発計画の中に入れていきたいと思っています。そして最終目的は国民の福祉の向上です。

インドネシアの人口は現在、1億6千8百万です。インドネシア政府の政策としては、この大きな人口が開発計画の負担になってはいけない、大きな人口を利用しなければならないと考えています。しかしインドネシアは、その人口分布が不均衡です。ジャワ島は、インドネシアの全面積の7%にしか過ぎないのに、全人口の62%がそこに住んでいます。ですから、大きな人口をかかえる小さな島から、その人口を他の島に移住させ、これを開発のてこにしていかなければならない。移住計画により、人口の偏っている島から、他に移住させたいと考えています。ジャワ島は1平方キロメートルに1000人以上の人が住んでいます。しかし西イリアンでは、1平方キロメートル当たり、2人しか住んでいません。このように人口密度の分布が非常に偏っているわけです。ですから、人口密度を平均化すること、そして労働者としてこれらの人たちを他の島へ移住させるということ、これを移住計画と呼んでいます。1つの島や1つの地域から他の地域に移動させるということですが、もちろんインドネシア共和国の領域内での移住です。そして生活水準と福祉水準を高め、そして、インドネシア国を1つにまとめ上げるということが、我々の課題です。

政治的には、1928年にユースプラットを作り、そしてこの時

にインドネシア国民は1つに統一されなければならない、1つの国と1つの言語を持たねばならないということが決定されたわけです。やはりインドネシアがインドネシアを治めなければいけないということが決定されたわけです。この精神は今なお、大事にされており、1945年、独立を達成した時に、私どもは、国作りをこのような線に沿って始めたわけです。しかし1969年、私どもの革命が始まり開発計画が作られました。5カ年計画が始まったわけで、これが2000年までずっと続くことになっています。2000年以降は、私どもは自分たちの足で立つことができると、外国からの援助も必要せず、自分たちで自分たちをまかなっていけるのではないかと思っています。この移住プログラムは、農業計画と非常に密接な関係があります。したがって、この移住計画は経済開発計画の一環として考えられています。経済開発プログラムは現在、中央の指導のもとに行われております。農業開発も行われております。経済開発プログラムの中に2つの重要なセクターがあります。1つは農業、1つは移住です。1億6千8百万の人口がいて、そのうちの8%までが農家です。しかもその農家の中で8000万の人たちが非常に貧しい暮らしをしています。1千万の人たちが土地を持ってません。そのため、過去私たちが一番力を入れたのは、土地を持っていない人たちを島から出し、そして他の島で土地を所有させるということでした。

つまり農業部門においても拡大計画を始めたわけです。この結果、保有土地の規模も大きくなり、土地を持っている農家の数も増えました。農業生産は、やはり人間にかかっています。またどれだけの土地を耕作するかにもかかってくるので、政府としては、農家の所有する土地をさらに大きくし、そして農業生産を増やそうとしています。さらに農家の質も向上させるため、農家に対していろいろな教育訓練プログラムなども行っています。農家の数が非常に多いの

で、私どもは、農家のグループ（クロンポッ・タニ）を組織することにしました。この農家のグループを通じて、技能を習得させる訓練を行うわけです。このような技能を持った農家により、農業部門でも生産性が上がることを期待しているわけです。

米の生産高も増えてきています。ご存知のように数年前までは、インドネシアは米の最大の輸入国でした。タイからも相当な米を輸入していたのですが、80年以來、もう米の輸入はやっておりません。米は自給自足を達成しました。この米の自給自足達成は、たんにインドネシアだけではなく、世界的な意義を持っています。たとえばスハルト大統領は、昨年F A Oの会議に出席した際、インドネシアの農家を代表して、この米の一部をアフリカ諸国に回すということをして述べています。ですから、インドネシアが米の自給自足を達成できたということは、インドネシアの農民だけではなく、アフリカの人たちにも大変役に立っているということです。

インドネシアはすでに国家として、とくに農業部門の問題と食料の問題を解決するための体制を完成したということです。ですから今後は、この両面において努力を重ね、そして世界における兄弟の1人として、世界に貢献していくことができると思います。今後皆様方との協力体制が強化されることを大変心待ちにしています。とくにインドネシアの農業部門の開発、そして移住の計画における農業開発は、大きな効果が見込まれるわけです。

まず、農業部門の開発の集中化と多角化を進めることができるのではないかと思います。つまり稲作からその他のいろいろな他品種に移行するところは非常に重要性を持っていると思います。なぜかと申しますと、石油の価格が低下し始めています。石油の生産は、現在インドネシアの国家の歳入と国家開発に大きなウェイトを示しています。ところが、この価格が下落しているため、できるだけ石油以外の生産を高めようと考えているわけです。現在は、同じように

農業部門においても、米中心の生産から他の品種、たとえばルッペルとか、パームオイルなどへの多角化を図っています。それには、まず農家に対する教育が必要です。その努力を現在継続して行っています。同時に土地を肥沃にしなければなりません。現在ジャワ島の土地は非常に肥沃です。なぜかと申しますと、もう何百年も前から耕作しているからです。しかしながら他の島の土壌は、過去森林あるいは湿地、沼地だったため、あまりよくありません。ですから、こういった湿地帯、あるいは森林の部分をできるだけ肥沃な土地に改良しようという努力をしているわけです。現在我々政府は、ジャワ島へ集中的に投資を行うのではなく、投資金額を他の島の農業開発へと回して行きたいと考えています。その意味でも、国内及び、国外の投資を是非誘致して、そして移住者たちの所得そのものを向上させることを図っています。また、国外、そして国内の投資に対しては、非常に魅力的な投資機会が待っていると思います。国内国外、いずれを問わず、非常に魅力あふれる法制度も考えていますので、是非投資していただきたいと思います。たんに日本の投資だけをインドネシアに誘致するのではなく、世界各国からの投資を広く呼びかけていきたいと考えています。これがインドネシア政府の現在の政策です。

すでにインドネシア政府では、2000年までの5カ年計画を確定しています。しかしながらその資金管理に大きな問題があります。もう一方で、いわゆる移住計画に対しては、国連からバックアップしていただいています。またエチオピア政府からは、このインドネシアの移住計画を研究するために調査団が送られてきました。2月の10日から17日の間、エチオピアの農業大臣が副団長となり、建設大臣が団長となった調査団がエチオピアからまいりました。そして今度はそのお返しとして、インドネシアから農業及び移住関係の専門家をエチオピアに派遣して、エチオピアの国作りに役立てる

ことになっています。エチオピアは、現在とくに人口とそして農業
両部門で大きな弊害に直面しています。その結果、エチオピアから
国内の農業及び移住計画改良の協力を依頼され、それを了解したわ
けです。我々は、ある国の開発というのは、その国自身が行わなく
てはいけない、そしてそれは人道主義にもとづいて行われなくては
ならないと考えていますが、それには、経済的な開発が何よりも必
要です。しかしそれに対して、人口問題が大きな弊害となっている
わけです。

ここで、この国会議員の集まりであるグローバル・コミッティー
に対し、次のような提案をしたいと思えます。エチオピアは、現在
いろいろな問題に直面しています。相互扶助の精神からも、エチオ
ピアへの援助を皆様にご提案したいと思えます。とくにその人口及
び農業部門の問題解決への貢献をご提案したいと思えます。

最後に、A P D A がインドネシアに2つのチームを派遣をし調査
を行い、その結果はすでに出ていますが、このような計画を継続さ
せていくことを心から願っております。インドネシアにとりまして
も、こういった調査から得るところは非常に大きいわけですし、ま
た近い将来自国をどのように開発していくかについて、非常によい
示唆を得ることができました。また、この会議以外でも、我々アジ
ア及びその他の国の同胞の方々と討議、そして相互扶助を行えるよ
うな機会があればどんどん拡大して行きたいと願っています。今回
会議を主催して下さったタイの運営委員会の方々に心から御礼申し
上げたいと思えます。

(プラソップ議長) 大変ありがとうございました。インドネシア
の代表の方々から、黒田先生と原先生の行われた調査報告に対し追
加的なあるいは、補足的なコメントをいただきました。

では専門家の方々からご所見を伺いたいのですが、原先生から先
き程食糧、たとえばインドネシアにおける米の増産などにより、も

しかししたら人口増加が誘発されてしまうかもしれないというふうな意見がありました。現在インドネシア及びその他の国々では、米およびその他の食料品の増産をして人口増加をカバーしようと考えているわけですが、それがまた人口増加を誘発してしまうとしたら、悪循環ではないでしょうか。これについて専門家として、どのような対処をお考えでいらっしゃるのでしょうか。日本政府、及びA P D Aが、そしてインドネシア、あるいはタイ、中国、インドの調査を行ったことに非常に感謝していますが、しかしながら、今あげた問題点にも着目していただきたいと思います。

〈コーヒー・ブレイク〉

(佐藤議長) ただ今から、会議を再開し、セッションI-1の後半に入ります。

先きほどプラソップ議長から、「技術援助について、日本が何か応えたらどうだ」というお話がございましたが、私は議長を勤めるに先立ち、一言だけ申し上げておきたいと思います。

それぞれの具体的なケースによっていろいろあり、ここでいちいちそれを論ずるには時間は乏しいので、これは、後刻に譲りたいと思います。

なお、もう一点ですが、マルトノ大臣から、いろいろお話がございました。とくに、グローバルな問題について、人口と農村、農業、人口と食糧ということについてお話がございました。その中で、グローバルコミティーにもこれをつなげというお話がございました。グローバルコミティーの会長は、今朝ほどの開会式でご挨拶いただきました福田越夫先生ですが、その旨を私の方から伝えておきたいと思います。同時に、エーション・フォーラムとしては、これまでアジア地域の人口と開発に関する問題の討議をしてきましたし、これからもそうしていきます。

しかし、その中で、たとえば、マルトノさんのお話のように、インドネシアとエチオピアという関係においての課題も出てきます。このような、アジアの国々の中で、世界的にいろいろ考えられることがらは、エーション・フォーラムからグローバルコミティーに上げて、同時に、国連のUNFPA、あるいはUNDP、あるいはFAOに話を上げていくということではないかと思えます。

もう1つ、APDAについてですが、これは、81年の第1回北京会議の結果生まれたエーション・フォーラムの使命を達成するた

めの機関として、日本に設立されたわけで、この会議はA P D Aが主催しています。グローバルコミティーという全世界的な国会議員のグループがございます。エーション・フォーラムというアジアの国会議員のグループがあります。そのアジア地域のフォーラムの目的を推進するための一助として、A P D Aというものがある。そのA P D Aの事業の1つが、インドネシアに派遣した調査団でもあり、この会議でもあると、こういうことでございます。初めての方もいらっしゃるのではないかと思い、三者の関係を解説した次第です。

それでは、再開を致します。ミッチャイさんをご紹介申し上げます。民間団体の責任者として、タイ国の家族計画の推進者としては、第一人者です。世に言う、ミスター Condom といわれる方です。しかも、現在タイ国のP C D A（人口地域開発協会）の事務総長をなさっておられ、そのお人柄と、それから、この種の問題について非常にわかりやすく解説をされることでも有名です。それでは、ミッチャイさん、どうぞ。

（ミッチャイ） 議長、そして、ご参会の皆様方、私の話は5時までには終え、そして、その前にできましたら、皆様方との討論、あるいは対話型の質疑応答などを行いたいと思います。私自身の説明は、極めて簡単にまとめていきたいと思います。

現在、この人口問題に関心を持っていらっしゃる重要人物は、たくさんいらっしゃいますが、ここ数年、その世界的な支援、そして、関心というものはだんだん薄れてまいりました。デフレ効果が現われたと言いましょうか。ですから、私としましては、将来、人類にとって大きな問題を内包している人口問題について、さらに関心を高めていきたいと考えているわけです。

この人口という問題については、臨床的なアングル、あるいは医療的なアプローチをとっているのではなくて、実際に村に住んでいる人々が、日常生活の中で、家族計画にどのように接しているかと

いう考え方でやってまいりました。つまり、家族計画に対しても、医者的なアプローチ、あるいは西洋的な思想をもとにしたアプローチをしたわけではありません。実際に家族計画を必要としている人々の観点と立場に立って、そして医療および医学、さらに非医学関係の方々のフィードバックを受けながら、この調査を行ってきたわけです。

タイの人口増加率は1.6%ですが、調査を始めた時点では3.2%でした。半減したわけですが、まだまだ下がる余裕があります。現在の調査のほとんど、あるいは家族計画の努力のほとんどは、政府それも厚生省が行っております。我々は、非政府的なNGOを組織し、政府と提携して、いろいろな努力を重ねてまいりました。そして、いわばパイオニア、先駆者としての位置を築いてきたわけです。

また、政府自身が手を下したがるらない、あるいは手を下すのが難しい分野において、我々はそのパートナーとして実行を担当しているわけです。

まず、我々は、パートナーとして、人々に子供を産むなどというよりは、よりよい子供を産むには、そしてよりよい出産間隔をあけるのにはどうすればよいかということのを援助するという意味で、我々の努力を続けてきました。子供を産むな、というふうなことは言えません。人類の男性女性が世界に生まれてから、ずっとこの子供を作る、あるいは産むという作業は行われてきたわけですから、子供を産むなというアプローチはできません。その必要に応じて、出産間隔をあける、あるいは出産を抑制する、ということのをプロモートしてきたわけです。

このようなアプローチをとらないと、家族計画は広く一般に普及し、そして受け入れられることはできません。我々は人口問題を解決し、広く一般に理解してもらうためには、この方法が一番だと考

えました。

家族計画だけでは事足りないわけで、その他のいろいろな事柄と混ぜていかなければならないわけです。いわゆる家族計画は、ソースのようなもので、ソースだけで食べるのではないわけです。つまり、いろいろな食事の上にソースをかける。ですから、開発の一部としての家族計画も考えられるでしょう。

まず、皮切りとして、非政府部門（NGO）として、どのような形で仕事を開始したかということについてお話したいと思います。我々は、政府の立場とは違い、どのようにして一般的にこの家族計画を普及させるかというアプローチから取り組んでまいりました。それに対し、政府の方はより公式なクリニカルな医学的なアプローチから始めたわけで、電話サービスでコンサルティングなどを行っているわけです。24時間いつでも答えるわけです。テープによって均一的な答えを保証しています。オペレーター気分によって、答えが違うと困るからです。

また、仏教とのかかわりということで、我々も仏教界でもいろいろな調査を行いました。そして、体調によって生じる様々な苦しみ等について調べたわけです。また仏教、あるいは宗教界を通じ、けっして宗教というものは家族計画に反対しているのではないということをお訴えするわけです。家族計画は仏教界と反するものではないということをおっしゃっているわけです。私どもの組織の本部、そして活動地域がこの地図（スライドを示して）に示されていますが、現在私どもは約16000の村々で活動しています。そして、平均的な農民がその成功の推進役になっているわけです。村の小さな店主、あるいはその村の現地の人間がその話し手としてはいちばん説得力があるわけです。都市から人を派遣するのではなく、そういった土着の人々にトレーニングを行って、彼らの口から話させるわけです。

そして、家族計画について、人々の考え方を覆えさせようという

のが私どもの主眼です。ナイフも、それからピストルも、それ自体はけっして危険ではありません。コンドームも同様です。単なるゴムであって、悪でも何でもありません。ですから、恥しい問題でもないわけです。コンドームはふくらませることもできるし、ヘアバンドとしても使えます。さまざまな使い方を紹介することにより、人々の考え方、発想の転換をしているわけです。避妊ということは、けっして恥しいものではないということを言いたいわけです。避妊そのものが問題ではない。我々が問題であるということです。我々自身が悪であれば、コンドームも悪になってしまうわけです。これは（スライドを示して）、子供たちの学校で、10年前に行ったことですが、コンドームチャンピオンシップといいまして、コンドーム風船をどれくらい遠くに飛ばせるかということのを競わせました。これで、コンドームはごく普通で清潔なんだということを伝えたわけです。

ここがわかると、本当に他のことも促進されるわけです。コンドームの話をする時、皆、こうニコッとするわけです。コンドームが我々の話合いの大きな橋渡しになるわけです。今日も皆様方にお持ち帰りいただくべく、少し持ってまいりましたので、後ほどどうぞ。

そこで、村人から質問が出てきました。家族計画のほかに何があるんですかと。アスピリンはくれないんですか、お金や衣料品もください、下痢はどうして止めたらいいんでしょうかと。家族計画からスタートして、害虫の駆除であるとか、あるいは寄生虫の駆除等を考えたわけです。それについては、日本からも随分援助をいただきました。

家族計画からスタートして、人々の個々のニーズに答えてきたわけです。いったん人々が信頼を寄せると、彼らはいろいろなことを問いかけてきます。そうすると、我々はいろいろな協力ができるわけで、家族計画をスタートして以来、我々はいろんな活動をしてき

たわけです。

ちなみにタイにおいて、家族計画を実践する人々は、全人口のカップルの65%に相当しますが、第1位はやはりピルの使用です。50%がピル、その他がIUD、あるいはその他注入型の避妊薬、それからコンドーム等です。また、ある一定数の子供が生まれると、避妊手術を受けて避妊をする人もいます。こういう女性こそが、家族計画の推進役です。800人、1000人の村の一主婦にトレーニングを与え、そして彼女に家族計画の概念を教えるわけです。この黄色いサイン（スライドを示して）、ここで家族計画の援助を得られるということがわかるわけです。

ここでは野菜とか石けんとか、いろいろな日用品を売っているわけですが、これはフローティング・ファミリー・プランニング・マーケットといい、日用品の他に避妊器具、コンドーム等も売っています。難民の村についても同様です。出産間隔はどうしたらいいか、妊娠すべきか否か、今の体調では妊娠するのはどうかなどの相談を受けるわけですが、しかし、難民キャンプなので、あくまでも一時的な援助ということになります。

都市にでかけてきて、いろいろな説明を受けたいという時には、こういったセンター（スライドを示して）でも我々は情報を提供いたします。バンコクの交通渋滞は、大変ひどいものがあり、そこでタクシーにもこういったコンドームや避妊器具を置いておき、そして、車が止まっている間に運転手がいろいろ勧めるわけです。また、タクシーの運転手たちは、男性の不妊手術についても、いろいろな情報を提供するわけです。たとえば、50人そういった人間を連れてくれば、そのタクシーの運転手に保険を与えるようなこともやっています。

記録をとるということも重要で、ごく簡単な方法でどんな事が起っているかを記録いたします。クリニック施設に人々が訪れて、そ

して、カウンセリングを受けます。それから、何よりも重要なのが、この移動型のモバイルサービスです（スライドを示して）。ここでは、風船＝コンドームです。他の風船はここでは一切受け付けません。コンドームを使って、風船を飛ばします。

不妊手術も、このような移動型のバスの中で行います。人はなかなか病院とかクリニックまでやって来ません。かわりに、我々が移動型のバスで出かけて行って、そして、現場で手術するわけです。バスの上にも宣伝を乗せます。レーバーデーという祝日には、グラントパレスのそばでこの祭りを行いました。それから、国王の誕生日にも特別なお祝いをいたします。また、7月4日のアメリカ独立記念日や、それから他の国のお祝いにも乗じてやるわけです。あらゆる祝日をとらえ、我々は家族計画を訴えるわけです。やはり、皆が休んでいる休みの日にやるのが重要だと思います。皆が気軽に、そして自由に時間が過ぎせる、そういった祝日を利用するわけです。これは、国王の誕生日の風景です（スライドを示して）。こういった人々がいろいろなカウンセリングを受けるわけです。たとえばこれが、アメリカ独立記念日の写真です（スライドを示して）。避妊の相談に来る人に、ホットドックとビールを無料でサービスいたします。またその日にはいろいろなゲストも来ます。テレビ、新聞等では、悲しい戦争、人殺しの話ばかりです。そういった中で、少し楽しい話題をとということで、我々は提供するわけです。不妊手術を受ける前のカウンセリングということになります。

また、どうもカウンセラーは女性の方がいいというのが一般の動向です。これは国王の誕生日に政府の機関を使ったところです。このホールを使い、不妊手術を行うわけです。こういったパーティーションを着、簡単に立ち寄って、そして立ち去るわけです。不妊手術の後は、アフターケアをします。24時間の電話サービスもしますし、薬も取り寄せられます。

まず情報を出し、実際のサービスを提供すること。政府が進出していないところに、私どもが出て行くわけです。これは、総合的なインテグレートされたアプローチです。人口100人200人の村に、我々はそのセンターを持ちます。そして、各地域に長年にわたって出かけて行くわけですが、全て家族計画につないでいくわけです。最高の家族計画を実践しているカップルが、まず最初に援助を受けます。家族計画を実践すると最初の年に2頭の豚を飼うことができます。2年目は4頭になり、その後は6頭になり、その後は会社を作ってしまう。

というわけで、豚の数を数えると、その夫婦が何年間避妊を実行しているかがわかります。何年前に妊娠してそれ以来子供を産んでいないかという、その期間というのは、豚の数でわかるわけです。

鶏を使った競争もあります。一種の協同組合が各地域にあります。豚、鶏などを使い、家族計画を促進するわけです。家族計画を実践する女性は、鶏を育てることにより、収入を得ることができるわけです。商人と交渉し、しかるべきときに公正価格でこういった鶏を買い取ってもらいます。アヒルもそうです。ひなのときから飼います。

カエルも育てていますが、全て家族計画に結びつけるわけです。カエルは1キログラム当たり32パーツで、チキンよりも高級な嗜好品です。それから、家畜、乳製品にも分野は移っています。家族計画を実践する人間が、まず最初にこういうことをスタートできるわけです。農業の分野でも同様です。野菜の栽培やその技術的な面でも協力します。ローンで資金を与えとか。しかし、担保は取りません。従来のローンに対する担保が家族計画の実施ということになるわけです。ちなみに、不良債権はほとんどありません。ですから、家族計画を担保にして、そしてこれらの事業をさせるわけです。

ですから、自分達の将来をだめにしたいのならば、家族計画なん

かしなくてもいいよ、しかし、こうなるよ、というように言うわけです。

この女性は（スライドを示して）、以前はたんなる主婦でしたが、今では網を織って、余分の取入を得ています。こういった時も、どのような色物を作ったら売れるかということ、我々が助言しています。また、オールドミスたちに対しても、いろいろな教育を施しています。たとえば、3カ月間の教育を与えた後に、ミシンを与えます。そして、彼女たちは、そのミシン代を毎月、弁済していくわけです。そして、このミシンの月賦を全部払い終わるまでは、結婚してはならないよ、というわけです。もちろん、結婚したからといって罰せられるわけではありませんが、なるべく抑制しようということです。それでも結婚してしまったり、また妊娠してしまったりしようがないわけですが、とにかく、家族計画を実施している人々は、お互いに相互扶助をするわけです。家族計画を実行することによって、何らかのご褒美、それがお金である場合も、他の形である場合もありますが、よくやりましたねという、何らかのジェスチャーを与える必要があるわけです。それがサービスである場合、村単位で行われる場合や家庭単位で行われることもあるわけです。

先き程の協同組合のオープニングの写真です（スライドを示して）。ここでは、竹を使ったマットを作っています。韓国にも輸出しています。このマットを使って、キノコの乾燥をすると、キノコに非常にいい香りを与えます。ある難民キャンプで作っている、モミガラを使った燃料もあります。これは、ほとんど煙が出ません。家族計画を実践する人々が、こういうものを作るわけです。

別なグループでは、浄化槽を作っています。今までは、乾燥期になると、全然取入の源をとぎされていたわけですが、我々が援助の手を差し伸べたことによって、乾期においても、収入源があるわけです。

このように、家族計画を実行することによって、また家族計画を新たな活動に結びつけることにより、今までの収入にプラスアルファの収入を得ることができるわけです。一般の企業にただ委託してやることもできますが、我々が行くことにより、より有効な結果が得られます。そして、他の村の人々がやってきて、お前さんたち、なぜこんなに繁栄することになったのか、と聞くわけです。そこで、村人は、家族計画をやったことがきっかけだよ、と答えることにより、この家族計画の重要性が普及するわけです。

これは（スライドを示して）、雨水を集めるタンクですが、11立米ぐらいです。2年間でこれを弁済するわけです。そして、このお金を常に回転させるわけです。ちなみにこのようなタンクを各地域で約15000ほど作っています。これも、全部民間でやっているわけです。丸い円があり、男性と女性のシンボルがあるわけです。これを見ることにより、この家庭がどのような家族計画をしているかがわかるわけです。4がIUD、3が何である、2がピルであるというように、さまざまな記号があるわけです。人々は非常にオープンです。自分たちがどのような家族計画を実践しているかを、他にも知らせているわけです。それに、清潔な飲み水があれば、下痢もおさえることができます。若い子供にとっては、やはり下痢は大きな問題です。この新しいプログラムを導入することにより、全ての家庭が労働力を提供し、そして施設を作る。そして、皆でそれをまた弁済していくわけです。

これはけっして無料奉仕ではありません。契約です。場合によっては契約の署名をします。たとえば、ここでは15家庭が1つのグループでこの事業を着手したわけですが、1組でも落後者がいると、他の14人が連帯責任を負うことになっています。

地域においては、販売の方のお手伝いもします。彼らが仲買人たちに搾取されているような時には、私どもが介入して、公正価格に

是正します。

もう1つ、別の地域ですが、タイの中部です。政府から依頼を受け、ここで何かやってくれと言われました。ここは、昔は戦場だった所ですが、戦場を緑に変え、野菜を植えています。非常に収益を上げています。チャンスがあったからということもありましょう。とても寒い地域なものですから。

それから、青年活動を行なっているところもあります。学校で生徒に対し、地域的な活動をするように訓練をしました。そのためにも、家族計画を理解しなければいけない。そして、他の人たちに家族計画について教えるようにします。たとえば、清掃をさせるとか、それからこのような家族計画の Condom などを皆に配ってもらいます。すなわち、家族計画を忘れてもらっては困るわけです。タイで新しい議員が選出されると、国会議員は Condom をバスにいっぱい積んで自分の選挙区に持って行くようなことをしていたのですが、もはやこれは必要でなくなりました。

もう1つ、建設労働者。家族が建設労働の父親に伴っていろいろと移動するので、子どもたちは学校に行くことができません。で、保育所などを開設し、そして保育をしながら子供たち、親たちに対して家族計画を話します。学校もなければ、遊び場もないような人たちに対して、家族計画運動の一環としてサービスを提供することをやっています。これは、避妊計画としては考えられておりません。よりよい生活への一助と考えられています。これらの子供たちは非常に貧しい労働者の子供たちです。無料で提供しているわけではありません。自分の食事に対して1日1パーツ払いなさいと。そして、それを私どもは徴収し、そして彼らを歓迎してやるわけです。また子供たちが米を持ってきて、私どもがその他の必要なものを出すというようなことをしています。このような事がなければ、子供たちはこのへんをさまよって何もすることがないわけですから、私ども

がいろいろな意味でお手伝いしているといえるでしょう。この移動建設労働者の子供たちは、全く人権も認められていないわけですが、私たちの援助によって、他の子どもと同じように楽しめることができる。建設現場にいるがゆえに、全く楽しむことのできななかった子供たちです。時には、ドーナツのようないろいろな援助をしてくれる人たちもいます。

それから、レイプセンターもあり、レイプの問題についてのコンサルティングをやっています。ここでは、男に襲われたらどうしたらよいかなどというような事を教えています。

それから、トレーニングセンターも持っています。37カ国の方たちに訓練を行ないました。人口コミュニティプロフメントアジアセンターと呼ばれており、ここで37カ国の人たちを教えています。2週間のトレーニングセンターです。皆様方の国でも、皆様方なりのやり方があると思いますけれども、私どもは、私どものやり方でやっております。やはり、それぞれの文化、それぞれの制約条件のもとでやっているわけでありまして、ここタイでは、このやり方が大変成功しているわけです。これも（スライドを示して）、トレーニング・プログラムの一部で、田舎に出て行って、実際に村で、いろいろなものを供給しているところ、それから、開発プログラムの政府の施設を訪れたり、これは全部トレーニングプログラムの一環です。これは私どもが出している出版物の一部です。

また、我々のやっていることのフォローアップもしています。非常にインフォーマルな形でインタビューをして、我々が正しいやり方をしているかどうか、正しい道を歩んでいるかどうか、フォローアップをしています。フォローアップの情報は大変重要であると考えています。

家族計画は、もっと気軽にできるように、もっと楽しくやれるように、しかも家族計画をすることにより、収入が増えるようにとい

うことを、私どもはやっております。ミス・タイ（スライド）ですね。ミス・タイの候補者です。家族計画のシャツを着てもらっています。左から2人目のお嬢さん、シャツにタイ語で「私は不妊手術を受けました」、と書いてあります。男の場合は、パイプカットですか、とにかくやってありますと書いてあります。非常にこういうことがノーマルにやられているんです。恥かしいことじゃないと。これも（実物を示しながら）、家族計画のパンツです。Tシャツだけではなくて、パンティーの上にも書いてあります。これは、妊娠しないような保証があるというふうに書いてありまして、パンティーをはくだけでは、不妊の保証にはならないわけですが、こういうことが書いてあります。またこれは（実物を示しながら）、キーホルダーの中にコンドームが入っています。そして、コンドームがない時にはガラスを割って、キーホルダーの中のコンドームを出しなさいと書いてあります。で、いつも私はコンドームをポケットの中に入れて歩いています。

大晦日に、警官に箱をあげます。これは、警官ゴム計画と呼ばれており、箱の中にコンドームがつまっています。以上です。

35分間でお話を終えました。もちろん、質問があると思いますけれども、議長、お許しを得まして、ちょっとスタッフの方からこれを配ってもらいたいと思います。これを見れば、皆さんが眠らないですむと思いますので。緊急事態の時にはガラスを破れと書いてあるキーホルダー、中にコンドームが入っているもの。アジア人サイズのコンドームです。議長にも1つどうぞ。コンドームを1箱、どうぞ、お使いください。

議長、これで終わります。何か質問なり、コメントがあれば、喜んでお答えしたいと思っております。

（佐藤議長） たいへんなプレゼントまで用意していただき、ありがとうございます。私も随分年を重ねてまいりまして、今年60歳

になりますけれども、しばらくぶりにプレゼントをいただきました。公平に分配をいたします。ただまあ、お願ぶれを見れば、自分が使うというよりも教材に使う方が多いのではないかと思います。それでも目的はやっぱり果たせるわけです。どうか、みなさまお待ちかねですから、早く配ってください。

何か、ご質問ございましたら、ご発言ください。

(パント・ネパール) このようなコンドームパッケージを受け取り、非常に興奮しています。さて、現在、男性の不妊手術が、とくにアジアでは低下しているというふうに聞いております。たとえば、タイでは、11.2%でございます。スリランカではほぼ0%ですか。で、74年には韓国では40%が11%に下がっております。

家族計画における男性の参加率が下がってきているのではないのでしょうか。たとえば、女性の場合は、若いうちですとピルなどを使い、そして、さらに年が進むと不妊手術を受けるわけです。しかしながら、ここで代表者を出している国の男性の参加率が下がってきているということが言えると思います。

これは、家族計画当局、あるいはサービスの方々の意図によるものですか、それとも、他に何か理由があるのでしょうか。

(ミッチャイ) どうも、ありがとうございます。では、タイにしぼってお話をしたいと思います。

医者とか看護婦に会うのは、だいたい女性です。妊娠すると、カウンセリングなどに行き、そして出産前、そして分娩時、それから出産後のサービス等、全て女性が医者に会う機会を持つわけです。そうしますと、医者ですとか看護婦が、女性にそういった機会を使って家族計画について話すわけです。2回、あるいは3回ぐらい出産をしてから、女性がもうこれで私は子供はいいわ、適切な数だと考えた場合に、家族計画を実行するわけです。ですから、まず女性の方が第1のコンタクトを受ける機会が多いということが言えると

思います。

それから、2つ目の点としては、一般に一番広く使われている避妊法がピルということがあります。女性専用の避妊であるということです。ピルをもらいに行く時も女性と医者との間にコンタクトが生まれるわけです。ところが、男性はもらいに行かないわけです。ですから、やはり、家族計画については、女性優位の文化があると思います。そこで、私たちが昔やったことは、男性を特に目標として、徹底的にサービスをいたしました。これが、成功俚に終わりました。これは、タイ政府の意図ではございません。まあ、とにかく、国家家族計画プログラムというのがあります。ところが、女性対男性の避妊の使用の割合は変わってきました。以前は、だいたい3対1ぐらいでしたが、5対1ぐらいになってきているわけです。最近では、2対1ぐらいの率になっているというふうに言われております。女性の方が圧倒的に有利なわけです。

これはどういうことかと言いますと、やはり女性の方が医者とのコンタクトを得る機会が多いということ、それから、男性の場合にはやはり手術をしなければいけないため、村の外に出なければいけない。ということは、お金が非常にかかるわけです。ですから、我々としては、男性対象の家族計画をする場合には、比較的男性人口の大きいような地域を選んで、行っているわけです。人々が村の外に出なくていいようにするわけです。この方が、より多くの男性が不妊手術者を受けられることができるというふうには考えているわけです。

(イエン・レン・イン・中国) どうも、ありがとうございました。非常に興味深いお話をいただき、いろいろなことを学びとることができました。

1つ質問があります。さきほど資金が限られているとおっしゃいましたけれども、たとえば、1万人ぐらいの人口グループを対象と

して、家族計画を推進する場合には、どのくらいの資金を要するか、そして、どこからその資金を得るかという質問でございます。

(ミッチャイ) 今までのところ、資金というのは献金ですとか、政府、或は非政府的な組織、まあ、財団ですとか基金といったようなところからの寄付金が多いわけです。そして、できるだけ政府ではなくて、現地の団体から得るようにしております。政府からはだいたい1年間、7千ドルぐらいしか受けておりません。あまり、多くないですね。

家族計画を抜きにして、開発計画のための資金です。これには、まずスタッフ用の資金が必要です。そして、回転資金。1千人ぐらいの村でしたら、回転資金が一番よろしいかと思えます。1千人ぐらいですと、世帯数では100世帯ぐらいになると思えます。で、そういうところで回転資金として一番効果的なのが、だいたい1万5千ドルぐらいではないでしょうか。しかし、これは、経費とは考えないでください。回転資金ですから。これで充分です。中には5千ドルで間に合うところもあります。

ただ、資金をどのように設定するかと言うことは、どのくらい家族計画を実行しているカップルが存在するかによって変わってきます。ですから、家族計画を行っているカップルの数が多いほど、その循環資金、回転資金に入るお金が多くなるわけです。不妊手術というのは、1回50ドルから100ドルぐらいでしょうか。女性の不妊手術も、そして、IUDもそれぞれ金額があるわけです。そして、その金額を1回そういった手術を行うたびに、その循環資金に入れていくわけです。

子供のうちはまだ妊娠いたしません。しかし、再生産年齢より若い女性1人につきましても、やはり資金をある程度、より小さな額ですけれども、この資金に入れていくわけです。そして、ある女性が妊娠しなかった場合には、その報酬としてまた資金をその循環基

金の中に入れていくわけです。これにより、だんだん基金が大きくなっていく、回転資金が大きくなっていく。そうすると、それによって村が繁栄していくわけです。そして、そういった加速が付きますと、だんだんこちら側が介入しなければならない度合が少なくなってくるわけですね。どこでもこういった回転基金を始めることはできます。少額でもけっこうです。それを、どんどん拡大していくことができるわけです。

家族計画については、たとえば、ある当局を設置して、その当局に家族計画のコンサルテーションに行ってくれというわけです。ですから、その当局のスタッフのお金が必要なわけです。で、今、お話したその基金と、お金と資金と、そして先程お話した回転資金とは、別のものとして考えてください。回転資金というのは、回収できないものと考えているお金でございます。で、循環してその村からはずれることのない基金でございます。

どのような村人でももっとお金が欲しいわけです。お米をもっと増産するために、野菜を作るために、家畜などを育てるために、お金が欲しいわけです。ですから、我々は強制しているわけではありません。自然的な家族計画をしたいというモチベーションを育てようとしているわけです。

もちろん家族計画の普及率が低かった場合には、その資金そのものが少ないかもしれない。しかしながら、全員が少しずつ貢献をして、それで基金を作るということに1つの意図があるわけです。全員がそこを理解をし、そして家族計画を普及させていくことに貢献することで、どんどんお金が入ってくるという仕組みになっているわけです。

(佐藤議長) 他にございませんか。

(有島重武) たいへん興味深いお話をうかがいました。ご苦労と同時にたいへん大らかといいますか、明るい感じでもって仕事を進

められている。私も、お話を聞いて感銘を受けました。ところで、タイにおいても農村人口は全体的に減り、都市への集中ということが起こっているのではないのでしょうか。それで、都市部においては、ミッチャイさんが今言われましたような小活動というものは、そんなに行われているのか、あるいは、そんなに積極的に行なわなくても家族計画は都市部においては割り合いと自然にいくのであろうか。それが1つです。

それから、私たちの日本の経験ですと、都市部においては、別に我々は家族計画の具体的な活動を進めたわけではありませんが、人口増加率が減っていくと同時に、離婚という現象が起きているわけです。それで、このせっかくの家族計画の奨励ということが、将来、離婚や家族を崩壊させていくことに機能するというおそれはないだろうか。ミッチャイさんのお話は、たいへん明るい一面が強調されておりましたけれども、そうした危険というものも含まれているのではないだろうか、そういうことについてどのようにお考えになっていますか、お話し願えればありがたいと思います。

(ミッチャイ) たとえば私が、トヨタの車を持っていたといたします。そうすると、自分を殺すことも、他人を殺すことも、この車を持っていたら、ありうるわけですが、それだからと言ってトヨタの車を捨てていいということにはなりません。どのような便利な道具でも、やはり危険というものは内在していると思います。離婚というのは、家族計画の結果だけではないと思います。それも一部かもしれませんが、避妊を行なったからあるいは家族計画を行なったから、救われた家族もいると思うのです。離婚に至らなかった家族もいるのではないのでしょうか。

家族計画は、いわば外地から来た1つの価値判断であり、価値体系です。それをある国に内在化すると、その内在化した国や、あるいは家族の価値体系の変化が生まれてくるわけです。そうしますと、

家族そのものの構造に変化があるかもしれない。しかしながら、だからと言って家族計画を行なったことが離婚につながるとは私は考えておりません。もちろん、この点につきましては、より多くの研究を行なっていかなければならないでしょう。もし、家族計画が離婚に対して影響力を行使するとしたら、たとえその影響力が非常に小さいとしても、研究をし、そしてその効果を軽減させる努力はするべきでしょう。

それから、都市化の問題ですけれども、確かに都市化がどんどん進んでおります。アジアの諸国は都市への人口集中が進むにつれ、家族計画についての知識が非常に増えてくるでしょう。しかしながら、現在の段階では、私は家族計画については、まだまだ宣伝を広く行なっていく必要があると思うのです。農村部でも都市部でも、同じように家族計画を推進していくべきだと思うのです。もしかしたら、そのプログラムの内容が少し違うかもしれませんが。しかしながら、富める家族でも、あるいは貧しい家族でも、都市の家族も、そして農村の家族でも同じように家族計画を行なうべきだと思います。家族計画の知識というのは知れば知るほど、人にとって有用なものだと思うのです。

(パント・ネパール) ミッチャイ先生は、タイにおいて、非常に多大な努力をなさっていらっしゃると思います。避妊率が65%という、非常に高い率になってまいりました。私は、このような影響からいきましても、人口の増加が徐々に低下を見せるだろうと思います。ですから、そうなると、家族計画から他の分野に、たとえば都市化問題、あるいは灌漑とか教育、こういったことに、目を移した方がいいのではないかと思います。

そろそろ家族計画からもちょっと関心を必要としているような、あるいは、注目を必要としているような分野に、そろそろ目を向けた方がよろしいのではないかと思います。私がさきほど申し上げま

したが、家族計画は、まだまだ必要とされていると思います。ただ、ご指摘の通り、その努力を緩めてもよいのではないかと思います。

過去5年間、私は家族計画とは関係のないことを、ずっとやってまいりました。現在私は、政府のスポークスマンとして仕事をしております。その前は、州政府の上水局のディレクターをしておりました。ですから、家族計画以外のいろいろな分野でも、私は活動を行なっているわけです。しかし、いわば家族計画は、私の初恋でありまして、今後もずっと初恋であろうと考えられるわけです。

(佐藤議長) ちょうど5時になりました。ミッチャイさんのお話は、非常に傾聴に値しましたし、お互いのそれぞれの国にお招きをしてもっとじっくり話を聞きたいもんだな、という気持ちにもなりました。それぞれの知的水準をちゃんと意識をされながら、それぞれの地域において、理論的に実践的に、物事をとり進めていこうとされるその努力を、高く評価を致しまして、もう一度拍手をもって御礼を申し上げて、この会を閉じたいと思います。

(ニボン) 変わりゆく人口構造が現在、及び将来の開発計画にどのような影響を及ぼすかというのが、今日の演題でございます。とくに、エスカップ地域について、私はお話をしていきたいと思えます。

ご存知のように、1987年、世界の人口は50億人に達すると言われております。この数字のうちの半分以上、28億人の人口がアジア太平洋地域に住むこととなります。20年、30年前、出生率が高かった時、とくにアジア太平洋地域におきまして、また、エスカップ地域におきましては、出生率が高かったわけですが、その時は、出生率を下げるということが目的でありました。出生率は、社会的経済的な開発によって低減されましたし、また、政府の家族計画のプログラムによって、下げられました。これは、50年代、60年代に導入されたものです。地域全体としての出生率、これは、人口1千人当たり40という数字が、1970年まで維持されたわけです。そして、70年から75年までの間に、36に下がり、それから、80年、85年の間に27人に下がりました。

このように出生率が急速に減少しました。これにより、人口政策の策定、及び人口的な要因を開発計画の中に統合していくということが、非常に複雑な段階になったわけです。政府のプログラムが、人口的な傾向を変えることができるのだということは、人口がもはやただたんに、開発計画の中で、外面的な変数として考えられるという時期を過ぎたということになります。また、さらに出生率が継続的に低下してきたことにより、一国の人口の年齢構造の変化が生まれました。このような変化が、最終的には経済的なセクターにおける計画にも影響を及ぼすようになりました。高出生率、及び死亡

率の低下、これにより、乳幼児の死亡率が下がり、そのために、15歳以下の人口に対する比率に影響を与えたわけです。50年には、その乳幼児の総人口に占める割合は37%でしたが、70年にはこれが41%になっております。出生率が下がったためもあり、この数字が1985年には35%にまで下がっております。

このような変化は、やはり開発計画を考えるにあたって、考慮すべきであります。とくに、教育、及び保健のセクターにおいては、考えるべき重要なことでもあります。以前は、出生率が高かった。で、最近これが下がってきたわけで、労働力人口の全人口に占める比率ですが、これは、75年には56%でしたが、85年には61%にまで増えてきております。そしてこれが、今世紀の終わりには、65%に増えるものと予想されております。すなわち、就労年齢にある人の全人口に占める割合です。すなわち、労働力人口が非常に増えてきているということ、これが、これから先数十年間、この地域が直面する大きな問題になるのではないかと思われます。

たとえば、アジア太平洋地域におけるいくつかの国においては、出生率、及び死亡率が非常に低くなってきています。これらの国とは、オーストラリア、中国、香港、日本、ニュージーランド、シンガポール等々です。これらの諸国は、今や人口の高齢化という問題に直面しているわけです。すなわち、高齢人口が非常に多くなっている。65歳以上の人が人口に占める比率が、非常に高くなってきているわけです。人口の成長率自身が、やはり下がってきているということであり、それだけではなく、その人口の分布とか、他の人口的な面も考えるべきになっています。

エスカップ地域は、1970年から79年の間に、出生率が31%減少しています。70年から79年だけではなくて、80年から85年の間にも出生率は低下しているわけですが、しかしながら、そのサブリージョンにおいては、その度合が随分違ってきています。

エスカップ地域における幾つかの国々は今や出生率が非常に高かったところから低いところへの、人口転換期にあたっていると言われております。ブルネイ・ダルサラーム、ココス諸島、フィジー、それからグアム、インドネシア、マレーシア、大韓民国、スリランカ、タイなどですが、これは全部、出生率は20から30であり、出生率は低い、それから死亡率も低くなっています。それから、ビルマ、インド、フィリピン、ベトナムもやはり、このようなカテゴリーに入るものと考えられています。

それではここで、この人口構造の違いというのを、4つの分野に分けて話してみたいと思います。就学期の人口、それから労働力に与える影響、それから、3番目として人口の高齢化に関して、4番目には人づくりに対する影響ということから、お話をしてみたいと思います。

まず第1に、就学年齢ということですが、出生率が下がったために、経済的な従属人口が減少しています。従属人口とは、15歳以下および64歳以上人口の、15歳から64歳までの就労人口に対する割合として考えられています。タイの従属人口指数ですが、これも下がってきています。1970年には92でしたが、これが85年には66という数字に下がってきています。ということは、就労年齢100人当たりの従属年齢の人の数が、15年間に92から66に下がったということです。これはやはり、出生率が非常に下がったということであり、これが保健サービス、また教育計画に対しても大きな影響を及ぼします。たとえば、エスカップ地域全体で見ても、就学年齢の者の数が非常に増えたということは、もはや過去の状態となっています。この地域においては、6歳から11歳までの年齢の人口は、1985年には、およそ3億7千万と考えられていました。しかしこれが、2000年から2010年までの間には、わずか3億9千万にしか増えないと考えられています。そして、

2010年を過ぎると、この就学年齢人口も、漸次減っていくと考えられています。これは、もちろん個々の国、またはサブリージョンによって違ってきます。

教育計画、これはやはり、この傾向の逆転によって複雑化されることもあります。たとえば、この地域において、12歳から17歳の年齢の人達の数は、1985年には3億9千万だったのが、1995年には3億6千万に下がるということが予測されていますが、これが更に逆転をして、2010年には4億人に増えると予測されています。そして、2010年に4億人に増えた後、漸次下がっていくというふうに予測されているわけです。そして、就学年齢の人口が漸次増えていくということになり、それぞれの国は、就学の比率が高くなっていくことになり、将来、教育の質が高まるということが期待されているわけです。

それでは、次に労働力に対してどのような影響を及ぼすかということですが、これもたいへん重要と考えられています。エスカップ地域について言えることです。とくに、高出生率から低出生率への転換期にあたり、エスカップ地域は、年齢が15歳から64歳までの人口の比率が、非常に高くなるということが予測されています。15歳から64歳というのは、就労年齢と考えられているわけで、この年齢層の人口は、1980年には総人口に占める割合が57%でしたが、今世紀末には65%まで上がることが予測されています。

このように、1980年から2000年まで就労年齢人口割合が非常に高くなるということは、この地域の国に対しても、非常に大きなチャレンジを与えるということになります。ということは、やはり十分な雇用を創出しなければならないわけで、15歳から39歳までの年齢の人口、すなわち就労年齢としても非常に低い人口ですが、4億9千万人に増えると考えられています。

そして、また今世紀の末になると、ほとんどの国の人口構造が社

会的・経済的な開発に関連してくると考えられています。2000年から2020年までの間ですが、従属人口指数は非常に低いと考えられます。しかし、これも地域、及びサブリージョンによって随分違ってきます。たとえば東アジア、ここでは出生率は現在、置き換え水準ですが、現在の総人口は1980年から2000年まで、年率1.2%で増えることが考えられています。しかし、15歳から39歳までの年齢層は、1.5%の率で増大していき、そして、40から64歳までの人口は、2.4%の率で増加するであろうと考えられています。東アジアの置換水準に近い状態の話です。

それでは、人口の高齢化についてお話したいと思います。人口の高齢化が非常に進んでくるアジア、太平洋地域においては、総人口に占める老人の率が非常に高くなっていくので、これがやはり政策を決定していく上で、非常に大きな影響を及ぼすものと考えられています。この地域における、社会的・経済的な傾向を見てみると、両親は自分の子供たちが、自分たちが高齢になった時に面倒を見てくれないんじゃないかということを考えています。農村地域においては、ヤングアダルトが都市に流入してきているために、村に残された年寄りの面倒を誰が見るかというような問題が起きてきているわけです。公共住宅政策は、やはりこのような問題を考える必要があります。すなわち、3世代、4世代の家庭の面倒を見るようなことを考えて政策を策定しなければならないわけですし、独居老人、または老人だけで住んでいる家庭に対して、サポートを考えなければならないと思います。また、老人の面倒を見ている家族を、サポートするような政策が必要でありましょう。そうでなければ、老人ホームを作らなければならないかもしれません。

また、積み立貯金制度なども、やはり考えるべきでありましょう。すなわち、働いている人たちが、所得の安全保証を退職後も得ることが必要であると思います。そしてまた、民間の、そして慈善機関

などに対しても働きかけをして、老人の面倒を見るように働きかけていく必要があるかもしれません。このような活動は、政府が行うべきであります。すなわち、財政的、その他の支援を、このような老人の面倒を見てよい結果を上げている機関に対して与えるべきであります。

その次に、人づくりの問題ですが、これは、簡単に申し上げたいと思います。エスカップ地域の諸国は、今や成長率の低下、そして労働力の高齢化ということを経験しているわけで、黒田先生が日本の例を引いて詳しく説明してくださると思います。したがって、経済的な、比較的な優位性というものも変わってくるでしょう。そして、これが人づくりに対して大きな影響を及ぼすことになると思います。

人口的な変化が経済的な変化に対して大きな刺激を与えるものではありませんが、しかし、人口的な変化は、経済的な構造の変化からも起こりうるし、また、経済的構造の変化に対しても影響を及ぼすということです。将来、労働者の高齢化が考えられることから、非常に安い労働コストを基盤としたマズプロ、または農業はあまり役に立たないのではないかと考えられます。ハイテク、それからサービス産業の方に将来性があることが考えられるかもしれません。しかし、ハイテクに従事する労働者は、やはり高等教育を必要といたします。たとえば、大学教育、職業教育を必要とするわけで、それがなければ、雇用の機会を得ることができなくなるのではないのでしょうか。高学歴が必要になってくるということだと思います。

また、技術が日進月歩ですし、また、労働力の方はだんだんと高齢化していくため、技能の絶えざる向上、及び労働者の再訓練が非常に重要になってきます。さもないと、経済の性格に合うような形の技能のレベルを維持することができません。今、就労している人たちの再訓練ということが、エスカップ諸国における大きな政策

の焦点となるべきです。

また、労働力に占める婦人の役割ということも、将来は変化することが予測されます。人口転換、及び経済の構造の変化によって、婦人の役割も変わってきます。婦人は経済成長に対しても、大変に大きな役割を果たしてきました。輸出のための経理、経営、製造業に従事してきましたが、しかし、管理職の立場、または高技能を持つ婦人は非常に少ないわけです。しかし、教育のレベルが高くなってきた、そしてまた、労働者としての経験も高くなってきたので、女性たちが経済的な役割でも、非常に低い立場に甘んじることはなくなるであろうと思います。

したがって、経済の成長のために高度な技術が必要になってくると、各国は全ての人たち、つまり男だけでなく女にも期待をしなければならないということになり、将来女性が非常に大きな貢献をしてくれることを無視することはできなくなってくるだろうと思います。

現在、家族計画、及び人口計画は、大変重要ではあります。しかしながら、ここで最後の点である人口と開発計画についてお話をしたいと思います。やはり、開発計画の中に年齢構造における変化を十分に取り入れていくということが、エスカップ地域については必要だと思います。人口構造の変化、そして、就学年齢の比率の変化、労働人口の変化、高齢人口の変化、それから、生産年齢の変化というようなことも考えていかなければなりません。年齢構造における変化を、いろいろな形で計画の段階に取り入れていくことが必要でありましょう。たとえば、長期にわたって出生率が下がる結果、就学年齢の比率が低下してまいります。それにより、学校に入る人たちの数は減ってくるだろうと思います。ということは、教育に対するリソースを少なくしてもいいということでもあります。そして、教育費が余り、それを他に割り当てなければならないわけですが、

これをもっと効果的に使うことができるのではないかと思います。

また、労働人口が最終的には増えてくるわけですから、政府は、雇用創出に対してより重点を置かなければならないでしょう。失業対策、および雇用創出が大事になってくると思います。また、人口構造が変化していくため、人口の高齢化が予測されるわけですから、高齢人口に対する保険、および社会的なサービスが必要になってくると思われれます。先進諸国においては、このような退職労働者に対する、年金給付が大きな問題になってくるかもしれません。

このような直接的な問題の他にも、やはり年齢構造の変化にとともない、消費のパターンも変わってくるかもしれません。というのは、違った年齢の人たちは、消費のパターンも違って来るからで、また、従属人口比率の変化によって、貯蓄率も変わってくると思われれますし、また、投資も変わってくると期待されます。生産、消費、投資、そして、流通に対する計画、これらもやはり、年齢構造の変化を取り入れてやっていかなければならないと思われれます。

年齢構造の変化の影響やその他の人口的な要素を開発計画にいかに取り入れていくかということに関して、エスカップの人口部門は1つのプログラムを開始しています。これにより、この地域の計画立案者を助けようということであり、81年から85年の間に人口、経済の相関関係について比較研究が行なわれています。これは、いくつかのエスカップの諸国を選んでやったわけで、たとえばマレーシアに対しては、人口経済モデルを開発しました。また、タイに対しても同じような開発をしております。86年、88年には、年齢の高齢化に関する、また、人口開発研究計画に対する開発、および分析的なフレームワークに対するプロジェクトが予定されており、やはりエスカップ加盟諸国の開発計画の中に、人口的な要因を効果的に取り入れていくという目的を持っております。

それだけではなくて、他にもプロジェクトがあります。人口政策

に関するものもあり、家族計画プログラムの効率とその影響に関する研究とか、技術援助などを行っています。最終的には、エスカップ諸国における変わり行く年齢構造、そして、それが現在、および将来の開発計画にどのような影響を及ぼすかということ、これが大変重要なことで、政府が人口のデータ、および情報をいかに十分に利用できるかという能力をも必要としてくるわけです。エスカップの人口情報プログラムは、こういう意味で加盟国を助けるということとを予定しているわけです。私どもは人口開発計画をもっと効果的にできるようにという援助をしております。以上です。どうもありがとうございました。

(ミッタール議長) たいへん明確、かつ参考になる意見をありがとうございました。それでは、質問がございましたら、皆様方、お寄せいただきたいと思います。ネパールの方、どうぞ。

(パント・ネパール) 議長、ありがとうございます。まず、最初にニボン先生に、お祝いを申し上げたいと思います。大変すばらしいお話を、どうもありがとうございました。

将来において出生率が低下し、そして、1975年から2000年になって、労働力人口が変化していくという問題をご指摘いただきました。そして、そのためには将来において、雇用の創出というものが需要であるというご示唆をいただいたわけですが、就学年齢が下がって、就学人口が下がっていく、そして従属人口率も下がってくると思います。そうしますと、社会サービスに向けることが必要になってくると思いますが、すなわち、教育からそうしたサービスへの転換が必要になると思うわけですが。これについて、何かご発言をいただければと思います。

(ニボン) パントさんの意見に、私も同感です。人口中に占める割合が下がってくる場合には、政府は資源の再配分を考えるわけです。従来の教育費を他に向けるわけです。で、そういった資源は、

とくに雇用の創出に向けられることが多いわけです。おっしゃられたことに私も全く同感です。

(ミッタール議長) 他にご質問がないようでしたら、黒田先生に次のお話をお願いしたいと思います。黒田先生は、日本大学人口研究所名誉所長でいらっしゃいます。労働力人口と開発に関する、日本における事例をご紹介します。

(黒田俊夫) 今日は労働力人口と開発というテーマで、日本の経験についてお話したいと思います。ご参加の方々、私のご報告いたします調査の資料、報告書をお手元にお持ちだろうと思いますが、これは、シリーズものになっており、APDAがシリーズとして発行しているものです。もちろん、このAPDAが今回のオーガナイザーです。

このシリーズ1では、日本における人口転換と開発について取り上げました。第2冊目では、日本における都市化と開発について取り上げました。そして、第3冊目が今日の私の話のテーマである、日本の労働力人口と開発についてということになります。人口と開発を考える時に、我々はいろいろな関心を持っているわけです。日本でのそういった研究、あるいは考察というものが皆様のご参考になるのではないかと思います、ここに持ってまいりました。

私の前のニボン先生は、年齢構造の変化による影響についてお話くださいました。と同時に、労働力人口というものも私はたいへん重要だと思います。高齢化、あるいは年齢構造の変化という深刻な問題を考える時に、労働力はたいへん重要だと思います。日本はとくに、急速な高齢化が進んでおり、大変深刻な問題になっています。そういう観点から、私どものこの調査は、労働力人口を取り上げて、開発とのかかわりにおいて考察したわけです。

この報告書を見ていただきますと、6つの章から構成されていることがおわかりになるかと思います。第1章は労働力人口と開発と

ということで、総論的な取り上げ方をしています。第2章は労働力人口と経済発展というのがテーマです。第3章では、高齢化と労働力人口を取り上げています。第4章は労働力人口と技術革新、第5章は労働力人口の地域分布について書かれています。そして最後の章は、将来展望ということで、労働力人口の将来推計を行なっております。

開発を考えるときに、労働力は大変重要な要素になると思います。労働力を考えるとき、そして人口全体の労働力を考えるときに、労働力の質、量ともに大変重要になるわけです。労働力というものは、さまざまな要素によって決定されます。

まず、その規模は、労働力参加率、すなわち労働力率によって決定されるわけです。そして、それには年齢と性別があるわけです。また、人口の全体構成というものによっても決定されるわけです。そして、人口の全体は出生率と死亡率によって決定されるわけです。その他にも、労働力参加率というものは、社会的、文化的、経済的要因によって決定されるので、それらに対する配慮も必要になります。とくに、社会的、文化的、あるいは場合によっては宗教的な要素というものも影響を与えるわけで、それによって、とくに女性の労働力参加率が大きな影響を受けます。社会的、あるいは文化的な、あるいは経済的な前進、すなわち、雇用の多様化、あるいは教育の高水準化というものが、労働力率というものを変えてくるわけですが、これにつきましては、日本ではさまざまな研究、調査が行なわれています。開発と労働力人口ということで、さまざまな研究が行なわれているわけです。

さて、与えられた時間は、たいへん限られていますので、問題をいくつか取り上げてお話ししたいと思います。この調査に書かれている、いくつかのハイライトをお話ししたいと思います。

まず、労働力人口のサイズと全人口に対するその比率ということ

ですが、これらは大変顕著な相関関係にあると思います。国の経済力、そして生産能力、そして国民1人当たりの所得に大きく影響するわけです。また、労働力のサイズというものは、労働力の特徴、あるいは質によっても決定されるわけです。また、労働力の年齢構造は、労働力の質というものを分析するとき、大変重要な要素になるわけですが、しかし、年齢と性別というだけではなくて、適性、経験、学歴、健康の状態、それから技能というような要素も、非常に重要な一義的な決定要因になるわけです。経済的な成長率、あるいは開発のポテンシャルを決定する時に、そういった要素というものは大変重要になってまいります。すなわち、人間的な質というものが、1つの可変数になっています。たとえば、教育的な水準というものもその1つでして、さまざまなエコノミストが第2次大戦後に教育水準について検討しています。人間投資、あるいは人口の質の経済学というような研究が、有名なシュルツ先生によって成されていますが、このシュルツ先生がご自分の推定を裏付けようとしているわけです。教育、技能、健康というものが、経済成長の主要な決定要因であるというそのご自分の考えを、その研究によって実証されたわけです。

次に、労働力の構造、そして分布についてですが、これもやはり、人口のサイズ、性別、年齢、それから移動率と、全ての人口学的な要素によって決定されるというふうに私は思います。ということで、労働力について考える場合には、私どもとしては、人口学的な要素、すなわち出生率、死亡率、そして移住率、移動率について考えなければならないというわけです。その他にも結婚率、あるいは離婚率についても検討しなければならないわけです。また、女性労働者の教育水準、それから引退の年齢、あるいはライフスタイル、その他の経済的な要因、変数というものも労働力の参加率に大きな影響を与えています。この特定の分野は、総合的にとり上げなければなら

ないものであり、これを包括的な検討により、そして、人口学的な考察を加えることにより、さまざまな事がわかってくるわけですが、これを私は、労働力の人口学と名づけました。今申し上げたことを、労働力の人口学というふうに総称することができるかと思えます。

それではまず、労働力の総活動率についてお話したいと思えます。これについては、時に軽んじられて考えられていることがありますが、たとえば、1920年からの経済的な従属率は、報告書英文の22ページ、日本文の15ページに載っています。労働力人口総活動率の統計が20年から以降出ていますが、ここを見ていただくと、戦前は下降線をたどっています。そして、1950年に43.2という谷にまで落ち、その後は逆転し、20年間、上昇傾向が70年まで見られます。この上昇期間は、ほぼ日本の高度経済成長の時期に合致するわけです。その後、75年に若干落ち込んでいます。また、その後80年以降、最近は上昇傾向になっております。そして、85年には50%のラインにほぼ近づいています。

それから、労働力人口の中の女子の占める割合は、戦前は35%から37%、そして39%と増えているわけですが、しかし、75年に36.9%に落ちています。そして、70年には39.1%になっているわけですが、このような数字の落ち込みというものは、経済の不況が原因だと思います。76年に第1次オイルショックがありました。それが影響を与えているというふうに考えられます。しかし、この73年に36.9%まで下がった数字は、その後、着実な伸びを見せており、80年には37.7%になっています。また、85年には再び38.5%という数字まで戻ってきています。

次に、経済的な従属人口指数は、経済活動人口100人に対する、非活動人口の割合いですが、戦前は約120前後でした。年齢別従属人口は、生産活動に従事する人間100人に対する扶養老人、あるいは扶養従属人口、あるいは子供が占める割合を示しているわけ

ですが、この経済的な従属人口指数を見ると、雇用されている人間の関係というものが示されており、従属ということを考える時に大変現実的な示唆になるわけです。1950年に135までいき、しかし、その後は100の線まで落ちております。そして、1970年には96にまでなっております。これは、経済的従属人口指数です。その後、若干の変動がありましたが、いずれにしても100の線でほぼ動いていると言えらると思います。すなわち、1人の労働者が戦争直後には1.4人を扶養しなければならなかったわけですが、現在では1人の労働者が1人を扶養するという関係になっているということで、経済的従属人口指数の指数が変わっているということは、年齢構成の変化に大きく影響されているもので、1970年には96にまでなっているわけです。ちなみに、1972年は145とたいへん低い数字になっています。これらは、先進国ではたいへん数字が低く、また途上国では相対的に高くなっているわけです。

ということで、労働参加率は、第2次大戦後、性別要因、あるいは年齢別の要因により、大きな変化をしたわけです。その分析が表2に示されています。男女、あるいは年齢別の要因を考えると、非常に顕著な推移が見られます。とくに年齢別に見ると、その変化は極めて顕著になっています。とくに、若い年齢層の労働力率の低下が顕著で、15歳から19歳の労働力がたいへん減っているわけです。これはもっぱら、高学歴化が原因です。高校、大学と上の学校へ進む青年たちが増えたということが、その第一義的な理由になっています。

次に、20歳から24歳の年齢を見てみると、このグループの男性の労働力参加率は戦前は90%だったのが、戦後下がってきています。そして、その後も下降線をたどり、現在は75%まで下がっています。それに対し、女性はたいへん違った傾向、すなわち全く逆の傾向を示しています。戦前は60%以下でしたが、戦中、戦後

にかけてたいへん伸び、現在70%以上になっております。このような婦人労働者の数の変化も、大学に進む女性が増えたということに起因するものだと思います。多くの女子が大学に進むということが、やはり男子との差の1つの原因だと思います。晩婚化と同時に女子の大学進学率が高くなったということが1つの要因であろうと思います。

次に、55歳の年齢層を見ると、労働力参加率は97%から98%という数字で推移しています。ここでの動きはほとんどありません。55歳から59歳の年齢別を見ても、率はほとんど変わっていません。報告書の図1をご覧くださいと思います。総活動率、男女別労働力率が書かれています。ご承知のように、高齢人口の労働力参加率が、たいへん高いわけです。たとえば、男子の労働力率を考えると、図1を見ていただきましても、60歳から64歳の男子労働力人口は70%ぐらいになっているわけです。65歳から69歳は60%、さらに70歳から74歳の人口も40%という数字を示しているわけです。これを見ると、高齢人口の中でもたいへん労働力参加率が高いということがわかります。これは他の先進国と比べても、たいへん大きな違いで、高齢人口の労働力参加率では、日本が最も高い水準を示しているわけです。

労働力人口の日本における事例について考察を行ない、またインドネシア政府の協力を得てインドネシアのフィールド調査も行ないました。この2つをベースに、とくに政策的な観点を考えてみると、日本の例では労働力の需給関係はなかなか調整しにくいものであるということがわかっています。とくに、人口の年齢構造は、急激に変化をしている時、調整は難しいわけです。1947年から49年は、日本のベビーブームの時代でした。その時には、普通出生率は34とか33という高い数字でした。たいへんたくさんの子供が生まれたわけです。それ以降、15年たつとそのベビーブーム世代の

人口は生産年齢人口に入りました。1960年代のことです。この1960年代というのは、まさに日本のめざましい経済成長の時代でした。すなわち、産業分野は若い労働人口を大量に必要としたわけです。日本の場合、たいへん幸いなことに、ベビーブームの世代がその労働力になったわけです。15年前に生まれた子供たちが、ごく偶然に15年後に大量な労働力として働くことができたわけです。しかし、これはあくまでも偶然であるわけです。

また、農村部における失業者、あるいは不完全失業者は、都市部に出てきて、そして産業活動の拡充に加わることができたわけです。これらの労働力があったからこそ、初めて日本の高度経済成長も可能だったわけですが、時として、エコノミストはこういった人口的な要素を無視しがちです。これは、大変に幸せな偶然であったわけですが、このベビーブーム世代が30年経ち、40年経ち、どんどん高齢化しているわけです。このベビーブーム世代が高齢化したということは、また新たな問題を生むということにもつながります。

経済と人口は、たいへんに複雑な相関関係にあるわけですが、しかし、経済環境に合わせて人口構造を調整するということは、そう簡単にできることではありません。政策決定者にとり、この調整、あるいはこの点に留意するということがたいへん重要なことになろうかと思えます。

次に、昨日でございますが、インドネシアのインフォーマルセクターということについて、若干述べました。労働力人口の中でも、インフォーマルセクターで働く人々が多いというお話をしました。アジアの多くの国々では、インフォーマルセクターの労働者はたいへん多いというふうに考えております。そこで、あくまで私の印象ですが、このインフォーマルセクターとフォーマルセクターは、一種の二重構造を構成しているわけですが、この二重構造、すなわちフォーマルとインフォーマルなセクターの間には、さほどの相関関

係はないのではないかという気がします。私自身の日本での古い体験を述べさせていただきますと、日本にもやはり産業界の二重構造があったわけです。すなわち、一方では非常に近代化が進んだ大工場、大企業があり、その一方で、中小企業、中小工場というものがありました。一種の二重構造があったわけですが、しかし、そこで1つ得た教訓というものは、この2つのグループ、人口の場合はフォーマルとインフォーマルに分けられるわけですが、技能熟練労働者は、ある時にはその近代的な工場から伝統的な産業に供給されることもありますし、またその逆もあったわけです。そういう関係というものが存在したわけです。

そこで、要はその2つをどのように統合していくかということだと思います。インフォーマルセクターをフォーマルセクターにどのように統合していくか、その二者間の中にどのような投資の交流を行うか、あるいは人材の交流を行うかということが、肝心になってくるかと思います。これについて経済的な、人口学的な調査が必要であると思うわけです。それが、1つの出発点となって、経済成長がスタートすると思います。

だいぶ時間をオーバーいたしました。以上、私のお話を終わらせていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

(ミッタール議長) 黒田先生、すばらしいお話をありがとうございました。1つのシナリオをご提示くださいました。労働力と開発とのかかわりで日本の事例をご紹介くださいました。たいへん勉強になる、参考になる内容でございました。改めてお礼を申し上げます。

次に、日本における産業開発と人口ということで、スライドを拝見することになっております。

どなたかご質問ございますか。黒田先生に、何か伺いたいという方、いらっしゃいますか。

(林 寛子) 今、黒田先生から日本の労働人口ということで重要なお話をいただいたわけですが、私は日本の女性としてたいへん気になることがございます。と申しますのも、UNFPAから世界的な統計が各地で発表されました時に、2000年を迎える時には男性よりも女性の人口が増えるということ、しかも、女性の人口が2000年には30億を突破して、男性を1億7500人上回るという統計が出されました。その時に、では2000年には男性よりも女性の方が多くなるけれども、女性のパワーがどうなんであろうか、あるいは政治面、社会面で女性がいかに出ていくであろうかという時に、やっぱり女性が男性を上回って政治的、社会的に進出するのが不可能であろうという、そういう話が出ました。その原因は何であろうかと言ったとき、いろんな理由はあるけれども、文盲率の問題が出ました。そして、1980年の統計をとってみますと、世界の文盲は8億2400万人、そのうちの60%が女性である。それが、2000年には文盲率は先進国では500万人減り、しかし発展途上国では残念ながら、1980年には女性の文盲は4億9100万人だけれども、それが2000年には、開発途上国では実に5億5200万人になる。つまり先進国では女性の文盲率は減るのに、発展途上国においては女性の文盲率が逆に増えるというような予測もなされております。

では、なぜ女性の方が男性よりも多い人口になるのであろうかといえますと、その大きな原因の1つとして、女性が健康の向上がたいへんうまくいくということがあげられています。しかし、第二の条件としては、優秀な生物学的抵抗力があるということと言われたわけですが、このことに対しては、私は医者ではございませんから、コメントを避けますけれども、確実に女性の方が男性に比して、優秀な生物学的抵抗力を持っているということも証明されたということになるのですが、ただ問題は日本の場合だと思います。今、黒田

先生が数字を上げ説明いただきました。

日本の場合、働く女性が近年多くなった、しかも、去年の統計で初めて日本は、専業主婦よりも、働く女性が専業主婦を突破したのです。これは、日本の歴史の中では昨年が初めてです。しかも、専業主婦よりも働く女性が去年は20万人多くなりました。ですから、黒田先生がおっしゃるように、確かに働く女性の方が多くなったけれども、正式な雇用ではなくて、パートタイマーで増えたということは、やはり私は日本の特殊な現象であろうと思います。そういう意味では、今黒田先生がおっしゃったように、日本がこれから高齢化社会になっていく。そのなかで、女性をはたして労働力になり得ていくのかどうか、私はたいへん疑問を持っています。それを黒田先生にご説明いただければありがたいなと思います。

(黒田俊夫) 社会的、経済的、いろいろな要素を網羅したたいへん難しいご質問をいただきました。

私も、もちろん女子の労働者が継続して働けるような状況を望んでいるわけです。これはたんに高齢化が進むということだけではありません。出生率、そして1世帯当たりの子供の数が減ってきました。そのため、ぜひ女性には継続して働いていただきたいと考えるわけです。日本の若い女性の多くにとっては、外で働く機会、雇用機会がだんだん増えてきました。これは、誇りに思っていることだと思います。もちろん、中には女は家において、そして家の面倒を見るべきだと、家事ばかりではなくて、子育てもすべて女性がやるべきであると考えの方もいらっしゃるでしょう。しかしながら、先進国では一般的な傾向として、女性に対する雇用機会が増大してきたと思います。これは、私どもは望ましい傾向であると考えているわけですが、もう一方で、確かに林先生のおっしゃいます通り、雇用機会そのものは女性にとってはあまり向上していない。雇用機会といえども、パートタイマーの場合が多いですし、また定職の場

合でも給料があまりよろしくないといったような問題が出てくるわけです。ですから、この問題については、政府からのより大きなイニシアティブが必要になると思います。

また、日本の女性は、もっと真剣に自分の将来について考えるべきだと思います。とくに、いわゆるベビーブーム時代に生まれ、現在中高年を迎えている女性の数は大きいわけですから、そして彼女たちは今後、夫が退職してからの老後は非常に長いわけですから、その過ごし方というのももう少し考察すべき問題ではないかと思えます。

(パント・ネパール) 日本の代表の方たちがおっしゃったことは、たいへんすばらしいと思います。この問題は、2年後に大きな問題になってくるのではないのでしょうか。というのは、絶対的な女性人口が増えてきているということです。

ネパールの場合にも、ネパールは途上国で10年前は女性の出生数は女性100人に対して男性98でしたが、これがひっくり返ってきております。というのは、結婚できない男性が増えてくるんじゃないかと思うのです。

将来、社会的、経済的、政治的な状態を考え、またいろいろな状態を考えると、出生率が随分減ってくるのではないのでしょうか。やはり人口の安定化からいいますと、男女の比率が変わることはいいことではないのでしょうか。

いずれにせよ、このように男女の比率が変わってくるということは、日本の代表の方がおっしゃったように、将来の政策を策定する上で、ぜひ考えていくべき問題ではないかと思われませんが、いかがでしょうか。

(ミッタール議長) その他、何か質問はございますか…。

質問がないようでしたら、それではスライドを見ることにしましょう。

〈スライド——日本の産業開発と人口〉

(ミッタール議長) 私が仮の議長として開始したいと思います。

では、まず中国代表のイエン先生から、プレゼンテーションをいただきたいと思います。

(イエン・中国) 議長、国会議員の皆様方、そして、その他の御参会の皆様方、本日、第3回のAPDAミーティングに出席できますのは、私にとって大変な光栄でございます。この機会をいただきまして、この会議を成功のうちに終わりましたことについて、私の同慶の意を表明したいと思います。

それから国際人口問題議員懇談会の佐藤先生、御招待をいただきましてありがとうございました。

そして、プラソップ先生、タイの人口開発委員会の議長でいらっしゃいますが、この素晴らしいバンコクという都市で、このような素晴らしい会議を開いていただきましたことについて感謝を申し上げます。

中国は、世界で最も人口の多い国で、10億以上を超える人口を持っています。しかしながら、人口の増加というのは、必ず社会・経済的な開発と歩を共にしなければならないものです。そして、天然資源の有効な利用も同様に必要です。

中国では四つの近代化という目標を持っておりますが、そのためには家族計画の実行が必要とされています。家族計画を原則的な政策として、これを憲法の中の婚姻法で制定いたしました。これは、全人大ですでに裁決されています。

家族計画のプログラムへの予算を、この数年間、全国で計上してまいりました。その結果、70年の人口増加率は25.3%。それが現在、11.2%に下がっております。つまり、81年から85

年の間、それ以前の予想に比べまして、4千万人、実際の出生児の数が減ったということになります。

そして、政府による国家家族計画の原則がありますが、国土が非常に広いために、各地方政府も、それぞれのレベルで、より地方に密着した家族計画というものを立てています。その地域に住む人民の生活により順応したものを取り上げているわけです。家族計画では、婚姻の年齢を上げるということ、出生率そのものを下げるということ、そして世帯あたりの子供の数を減らすということがあります。つまり、1世帯あたり1人の子供というのを原則としています。とくに農村部、あるいは山岳地帯に住んでいる家族の場合には2人目を産みたいかもしれない。また、少数民族のためには、この規制を少し緩和しております。

現在では、中国における約2,900万のカップルが、生涯をとおして子供を1人にするという約束をしております。現在の出生数は、1人の女性当たり2.2人で、これは人口の置き換え水準に、つまりゼロ成長率にほぼ匹敵しております。

現在我々は、このような人口抑制政策とともに、教育水準の向上政策にも力を入れております。その結果、中国の労働人口の能力、そして水準を上げようということで、そのためにいわゆる義務教育法というものを制定して、それが現在施行されております。

人口増加抑制のもうひとつの手段として、計画生育委員会を、中央政府の出先機関として作っております。そしてそれと同時に、N G O（非政府組織）などにはたらきかけ、家族計画、あるいは啓蒙活動というものをあらゆるレベルで実行しております。

最後に、計画生育センターを設立いたしました。これは、既存の医療機関とは独立したものですが、ここではコンサルテーション、診療、あるいはアドバイスなどを受けることができます。これは婚姻前のカウンセリング、それから、出産前のカウンセリング、さら

に、周産期の医学的、医療的なサービスなどを受けることができます。

現在再生産年齢女性の74%が何らかの避妊器具、あるいは処置の受け入れを行っております。しかしながら、もう1回ベビーブームが起こると考えられています。なぜかと申しますと、60年代にちょうど生まれた人々が、この人々はちょうど文化革命の頃に生まれたわけですが、この人口がちょうど今、再生産年齢、婚姻年齢に達しているわけです。86年から90年の5年間の間に、約6,200万の女性がこの年齢に達すると考えられます。ですから、すでに86年において、人口のネットの増加率は千人当たり、14.1人でした。これは前年が11.4人だったので、それに比べて、約3.0%の増加です。

まだ我々は、家族計画の推進を弱めるわけにはいきません。1世帯が1人の子供という原則をこれからも堅持していく必要性があります。

昨日、ミッチャイ先生が、タイにおける家族計画の経験についてお話になりました。非常に興味深く聞かせていただきましたし、また、その他のアジアの国にも、十分適用することができると感じております。

人口増加率ゼロを達成するまでは、その努力を弱めることはできないと思います。

また、第2回AFPPD総会を今年の10月に北京で行うことになったということを知り、大変光栄に感じております。

現在、私をメンバーといたします議員の連盟、それから人口と開発関係の議員達が準備をしている段階です。そして人口と開発問題、とくにアジア地域のこの2つの問題について、十分な討議ができるように、万全の準備をいたします。

どうもありがとうございました。

(ミッタール議長) たいへんありがとうございました。

アジア地域の方々でしたら、誰でも中国の政府、あるいは国民、あるいは党が、どのようにその家族計画のプログラムをあらゆるレベルで遂行しているのか、大変興味を持っていらっしゃると思います。

エイシヤンフォーラムとしても、第2回総会を北京で開催できることは大変な喜びであり、大変心待ちにしておるしだいです。

(マルトノ・インドネシア) 議長、および代表各位、今回の第3回APDA主催会議に出席することができ、私は大変うれしく思っております。

また、同時にジャカルタで1986年10月、今回の会議の運営委員会を開催していただきましたことに対して、御礼を申し上げたいと思います。

ジャカルタに出席なさった方々はスハルト大統領を表敬訪問もし、そして、この時にエイシヤンフォーラムの重要性、そしてまた、グローバルコミティーの重要性が、大いに認識されたということを感じておられるだろうと思います。

皆様方にインドネシアにおける人口、移住、そして開発というテーマの報告書をお配りしておりますので、これを御参照いただきたいと思います。大変シンプルな報告書ですが、これをお読みいただくと、インドネシアでは今なお、人口が大変に大きな問題であるということを知っていただけたらと思います。人口の成長率が非常に高いということ、人口の質、それから人口の分布が非常に不均衡であるということが、私どもの国では大変に大きな問題となっており、対処が必要となっています。インドネシアでは、移住を始めております。このような問題解決の一助として、とくに人口の分布、また、技術の分布を平衡、公平にしたいということです。トーマスさんが来ておられますので、この技術的な面について、質問がありました

ならば、お答えをしていただきたいと思います。

また、もう1つ、APDAのチームの方たちに私は御礼を申し上げます。黒田俊夫先生、それから川野重任先生、お二方が調査団を率いて、昨年六月および七月にインドネシアの人口と開発、農業開発についての調査をしてくださいました。

今回のような会議で、インドネシアに関する調査の結果が発表されましたことを、大変うれしく思っております。この会議を通じて、お互いに意見の交換ができ、お互いから学び、そして、国家の国づくりに帰することができればと祈念しております。とくに開発と人口という大きな問題が解決できるように祈念をいたしまして、APDA、及び多くの方々に対して、今回私どもを招待くださいましたことに対して御礼を申しあげたいと思います。

(ミッタール議長) それでは、イエン先生に、とりあえず議長とさせていただきたいと思います。イエン先生お願いいたします。

(イエン議長) 私に議長の席を譲ってくださいまして、ありがとうございます。

ミッタールさんどうぞ。

(ミッタール・インド) ありがとうございます。まず最初に、私はAPDAに対し心から御礼を申し上げます。

今回このような大変に意味のある建設的な会議に一同が会し、2日間意見の交換ができますことは、大変ありがたいと思います。

そしてまた、各国に報告のチャンスを与えてくださりありがとうございます。私どもの考え方、そして私どもがどのように失敗をしたか、そして私どもがどのような成功をしたかということをお互いに知り合うことは大変素晴らしいことだと思います。佐藤隆先生、大変に素晴らしいリーダーシップをアジアの国会議員の間に発揮してくださってありがとうございます。

エイシアンフォーラムだけではありません。APDAという機関

を通じて、卓越したリーダーシップを発揮してくださいました。今度北京で会議が開かれる時には、十分に準備をして、参加をすることができると思います。非常に革新的な考え方をもって参加し、いろいろなプログラムを策定することができるのではないのでしょうか。そして、国会議員が、それぞれの国における人口政策を実施することができるようになるでしょう。北京会議を大いに期待している次第でございます。

皆様御存じのとおり、インドは人口は世界第2位を誇る国です。世界人口の15%までをインドが占めています。

ところが、国土面積は世界の2.4%ですね。これまでの推定や統計によりますと、世界人口は40年間で2倍になったと言われておりますが、インドの人口は28、29年の間で2倍になってしまいました。その人口増加のすさまじさを御賢察いただけるのではないのでしょうか。

皆様方、お手元にメモを配っております。我国の家族福祉計画ということで、統計もたくさん出ておりますので、それを御参照いただきたいと思います。しかし、いくつかの重要な点についてこれからお話を申し上げたいと思います。

私のメモを見ていただくとわかりますが、1985年の出生率は32.7でした。また、インドがNRR（純再生産率）=1を2000年までに達成できるかということに対して疑問を持っている人もいます。87年の数字ですが、現在インドは7億8,500万の人口を要しています。この成長率で人口が増え続けると、2025年までには、中国をしのぐ人口を持つことになるのではないかと、心配されています。

中国は、数多くの人口プログラムを持っており、また非常に巨大なインフラストラクチャーがあるために成功してきていると思います。また、国家的なトレーニングと規律を持っておられます。また、

政治的な体制もふくめて、中国の場合はやりよかったのではないでしょう。中国に比べると、インドはたいしたことはやっていません。今なお苦戦中であり、今なお、このように大きな人口の爆発に対して、何をしたいかわからないのが現状です。民主的な制度の中でやっていますが、たいしたことができないのが現状でございます。

人口プログラムは、御存知のように、いろいろな形で行われていますが、政治的にもいろいろな問題がございます。

それから、政党などがこの人口政策プログラムを任意のものではなくて、強制的な形で示すというようなことをしています。

そういうわけで、このような政治的な問題も、過去2、3年の間人口政策を後退させたというようなこともあるわけです。

1987年以降は、また人口プログラムが加速的に進むのではないかと思われております。

インドは1951年から人口政策を始めております。しかしこれは、臨床的な形で行なわれたもので、実際の人口抑制政策ではありませんでした。

しかし、お手元のレポートを見ていただくとおわかりと思いますが、人口の自然増加率は1960年は1.96。2.20から2.25になったのは、1980年、84年でしたが、その後は下がりつつあります。インドの人口は相当増大してきてはいます。しかし、実際数としては、比率よりも多いのです。比率よりも絶対数のほうが高くなってきていると言ったらよいでしょうか。

次に、インド政府がとったいろいろな措置を考えてみましょう。第6次5ヶ年計画の時にはIUD、いろいろな避妊器具、また不妊手術なども行われてきており、前の年に比べると、多くの人たちが避妊を受け入れるようになってきています。草の根レベルでも避妊の必要性を、一般大衆が受け入れるようになったという実績が見ら

れます。

婦人の平均結婚年齢ですが、これも漸次上がってきています。ラージャスタン州とか、アンドラプラデシュ州、ビハール州、それからもうひとつ、4つの大きな州がありますが、ここでは人口抑制政策があまり進んではおりません。しかし、全国平均では18.3歳となっています。18.3歳というのは低く見られるかもしれませんが、しかし教育とか、それから動機付けプログラムなどを中央政府が行っているため、また、民間団体や国会議員なども努力をしているため、このように結婚年齢が上がってきて、そして草の根レベルで避妊が受け入れられるようになってきているわけです。

いくつかのインフラストラクチャー、下部機構なども整備されつつあります。

たとえば、村レベルでのプログラムを策定できるようになってきています。昔はこのような村レベルのプログラムを策定しても、村までは実行できないんじゃないかというようなことが言われていました。僻地にはプログラムを策定することができないんじゃないかと言われていました。もちろん州によって、また地域によって、その徹底度は違いますが、しかし村にまで避妊や家族計画のプログラムがだいぶ普及するようになってきています。

また、家族計画のサービスについてですが、インド政府は、プログラムをすでに策定しております。すなわち、この中で家族計画のサービスが、各家庭にまで届けられるようになってきているわけです。

このようなプログラムが、今なお100%成功していない州もあります。しかしながら、今なお努力はしております。

何十万という人たちが今やこのような家族計画のサービスを配給するという仕事についています。本当に僻地のところにまで、このような家族計画サービスが普及されているわけです。80%の人た

ちが村落に住んでいるという現状を見ると、やはり家族計画プログラムを実行するためには、やはり僻地の村の人たちにまで到達しなければならないわけです。また都市のスラムにおいても、この家族計画のプログラムを実行しなければなりません。その場合、動機付けのされた、しかもモラルの高い人たちを送らなければなりません。この家族計画プログラムの必要性を、スラムの人たちに説明できるような人材が必要です。

インドにはカーストがあります。またサブカーストがあります。偏見があります。また、非常に多民族といいますか、異質な社会でございます。中国では人口の97%がひとつの民族ですが、我々は異質な社会です。インドは多様化社会です。多民族、多言語の社会です。インドは一枚岩ではない非常に複雑な問題を抱えているわけです。

非常に複雑なため、インド政府としても、このような複雑な異質な社会に対応するようなプログラムを策定しなければなりません。地区の、そして地域の介入、そして参加が必要であるということを十分に認識しています。

私どもの目標は、NRR（純再生産率）= 1を2000年までには実行したいということです。出生率は21までに、死亡率を9までに、それから乳児死亡率は1000人当たり60人までに下げたいと、これが2000年までの目標です。そして、このような目標を達成することができなければ、そして小さな家族は良いことだという考えを国民に自覚させることができなければ、私が国の将来は難しいと思います。二人っ子という概念を30年以内に国民に受け入れてもらわなければ、人口の爆発をおさえることはできないわけです。インドがどれほど大きな問題をかかえているか、どんなに複雑な問題を考えているかということがおわかりいただけたのではないかと思います。

人口・開発インド国会議員連盟というものがあり、この国会議員連盟で家族計画や、人口計画に対して、エイションフォーラムの指導のもとに、いろいろなパイロットプロジェクトプログラムを行っております。国会議員がそれぞれの選挙区において、委員会を設立しております。御存知のように、州議会があるわけです。どの政党に入っていようとも、州議会の中で、やはりこのようなプログラムを策定しております。

州レベルでプログラムを策定し、国会議員、州議員などが直接このようなプログラムの実施に参加できるようになっています。そして、州議会レベルで、さらに国会レベルで委員会を作り、草の根レベルにまでこのようなプログラムを実施することになっています。国会で、そしてまた州政府で、そして州議会の議長などがこの委員会の議長になり、そしてそれぞれの村で組織を作り、実際に政府機関との協力を行いながら、家族計画、そして福祉などにもかかわっているわけです。また、開発関係の機関とも協力をしています。

このようなプロジェクトの受け入れ率は非常に高くなってきています。人口と開発の関係者だけではなく、教師たちも学校で参加する。また、医師たちも参加しています。国会議員がこのように積極的に参加することによって、あらゆるレベルの住民がこのようなプログラムを受け入れるようになってきました。

このような制度がインド政府によっても受け入れられており、このシステムを150の選挙区で導入しようと考えております。

このような非政府的な機関（NGO）に参加しようと、意識のある国会議員、州議員などにも呼びかけています。

また、私どもはまず首相に対して、全ての政党の指導者の会議を参集するように呼びかけています。ここで人口政策を語り合いたいということです。そして、最終的なプログラムを策定しようと考えているわけです。

このような形で、超党派的に国会議員、州議会議員が参加することにより、大変に素晴らしいコンセンサスを得ることができるようになっていきます。人口プログラムに対しては野党、または他のところからの反対はありません。これまでのところは超党派的に、全く批判とか議論もなしに実施することができます。

もうひとつ、提案しているのは、首相がいろいろな宗教の指導者の会議を参集するということです。宗教家の間には、人口政策や家族計画に対して敵意を持つ人たちもいます。宗教問題は非常にデリケートで、またインドにはカーストもあります。ネール首相が申しました。「平和のもとに生きるためには、この多様化を認めなければインドの統一はあり得ない」と。したがって、首相に対して、私どもは宗教者の会議を参集してもらいたいと呼びかけているわけです。

また3つめの提案を行いました。これは首相に人口プログラムを調整するような機関を作ってもらいたいという内容です。たとえば産業省、労働省、社会福祉省、それから保健省と、これらの省庁間の努力を強調し、調整していくような機関を設立することを首相に呼びかけているわけです。

このようにインドの国会議員連盟が、いくつかの提言を首相に行っているわけで、我々の努力、そしてこれらの組織の努力により、人口抑制をすることができると思います。

また、インド政府もいろいろな形で努力をしております。また、その成果は見るべきものがあるのではないかと期待しています。そして近い将来、私どもがさきほど申し上げましたように、目標を達成できるであろうと思っています。

議長、発表の機会をお与えいただきましたことを感謝します。ありがとうございました。

(イエン議長) 大変におもしろい発表をしていただきましてあり

がとうございます。次に石井先生にお願いいたします。

(石井一二) おはようございます。日本の参議院議員の石井一二でございます。

こうして皆様方の前でお話できるのは、私にとりまして大変な喜びでございます。

最近の日本の人口趨勢についてお話したいと思います。1985年10月1日に行われた国勢調査についての結果を御紹介申し上げたいと思います。

日本の調査として最も最新のもので、その結果はつい最近、今年の1月に発表されています。日本の人口を考えるとその特徴は次のようなものであろうかと思えます。調査によりますと、日本の総人口は1億2,105万人。以前の80年の国勢調査の結果によると、当時の人口は、1億1,760万人でした。この5年間で人口は399万増えたこととなります。すなわち、3.4%の人口増があったということです。年率では0.7%で、戦後の数字では最低のものになっております。

また、日本の人口は、世界人口の2.5%を占めています。また日本の人口密度は1平方キロメートルあたり325人で、世界の人口密度平均の9倍の高さになっています。

1千万人以上の人口の国を見てみると、1984年6月の時点で、日本は人口密度で4位でした。バングラデシュ、韓国、そしてオランダについて第4位の人口密度を持っていたわけです。

さて、70年代は日本の第2次ベビーブームの時代でした。73年に人口1千人当たりの出生率は19.4でした。その後、出生率の着実な下降が見られました。80年には出生率は過去最低を記録し、約13.0%でした。ちなみに85年の出生率は11.9%となっております。

お手元にお配りしたレポートのグラフ1を御覧いただけますでし

ようか。着実に、徐々に出生率が下降線をたどっていることがおわかりになると思います。また、自然増加率も20年から85年にかけて同様の傾向を見せております。

次に、人口を農村部と都市部に分けて考えてみたいと思います。日本の人口のうち76.7%が都市部に集中しています。すなわち農村部に住む人間はわずか23.3%ということになります。都市部と農村部の人口の差と、そのギャップというものは今でも確実に広がっています。絶対値で考えてみても、都市部の人口は、まだまだ増加を続け、他方、農村部における人口は減少を続けています。

レポートの図を御覧いただきますと、都市部の住民と農村部の住民の数における変化がおわかりいただけるかと思えます。

日本に人口10万以上の都市は204ございます。また、100万都市ということになると11ほどございます。東京・横浜・大阪・名古屋・札幌・京都・神戸・福岡・川崎・北九州・広島、ということになります。そして東京は世界の中でも第4の大きな都市です。

次に図の2を御覧いただけますか。これは100万単位になっており、日本の全ての県の人口を表したものです。80年から85年の5年間を見ると、人口は16の県で増えており、また31の県で減少を見せています。

次に、人口密度を県単位で見たいと思います。東京が最も高い人口密度となっており、5,471人が1平方キロの面積に住んでいます。その次が大阪、第3が神奈川、そして他の都市が続きます。東京・横浜・京都・大阪・神戸、そして名古屋が3つの最大メトロポリタン地域というものを構成しているわけですが、それぞれは1平方キロメートル当たり、人口密度が1,000人という、大変高いものになっています。東京が最大の人口密度を持つところとすれば、北海道が最低の人口密度を持っているわけで、この2者を比較すると、東京は何と北海道の75倍になっているわけです。

また、3大都市圏から50キロの範囲をとってみると、そこに何と日本の全人口の42.8%の人間が住んでいることになります。

次に、やはり同じ国勢調査の結果から男性と女性の別を見ると、男性が5,950万、そして女性が6,155万と、男性のほうが女性より少なく、その差は260万になっています。レポートの図を見ていただきますと、やはり5年ごとの男女別の人口動向が見られます。女性の人口を100として男性値をとらえたこのグラフを見ていただくとおわかりのように、加齢とともに、女性と男性の差がでてくるわけです。これについては先ほどもすでに議論がございましたが、誕生時、男性は104から106になっています。すなわち男性のほうが女性よりも多く生まれているわけですが、しかし男性の死亡率のほうが女性よりも高いため、年をとるとともに、男女の数字は逆転するわけです。

次に、年齢別の人口は、3つのカテゴリーに分けることができます。まず第1のグループ、0歳から14歳、これが青少年。そして15歳から64歳が成人。それから65歳以上を高齢人口とします。この図から御覧いただけますように、0から14歳児の数が減少しています。これに対し、65歳以上のグループは、その数を増しています。

このように、人口年齢構成の変化が認められるわけですが、これは人口ピラミッドに如実に出ています。

1950年までの日本の人口構造は非常に綺麗な富士山型を描いていました。85年になると、富士山というよりもギターの形に似ているような気がします。

今後35年間に、日本の高齢人口はいちじるしく増えるだろうと予想されています。2000年には2,127万人。そして2010年になると2,730万。そして2020年になると3,189万ということで、私も是非その1人になりたいと、それまで長生き

をしたいと思います。そして、65歳以上の人間が、全人口の23.5%に相当することになります。

65歳以上を見てみると、75歳以上の人間の増加はとくに著しいと予想されます。85年には467万人がこのカテゴリーに入っていたわけですが、しかし2025年になると、この75歳以上のグループが全人口の12.9%にあたるようになります。すなわち、1,734万人が75歳以上ということになります。このことから、日本の高齢化が大変急速に進んでいるということがおわかりいただけるかと思います。

これを国際的な基準にあてはめて考えてみたいと思います。レポート第5図に日本の高齢化というものが大変ハッキリと出てきております。はたしてこれは幸せなのか、悲しいことなのか。

これで話を終えたいと思いますが、改めて日本の人口趨勢についての特徴を思い出していただきたいと思います。すなわち第1に出生率が低いということ。また、死亡率が低いということ、そして高齢人口が増えている、とくに女性人口が増えているということです。

日本は人口、そして社会福祉に関してさまざまな政策を策定いたしました。その際には、以上のような点を考慮してきたわけです。残念ながら時間が限られていますので、細かい点についてお話しすることはできませんでしたが、日本についての現在の人口動向について若干のアイデアをとらえていただいたんではないかと思います。どうも皆様御静聴ありがとうございました。

(イエン議長) 御質問ございませんか。

ないようでございますので、お昼にいたしましょう。それでは休会いたします。また午後、再びお目にかかります。

ありがとうございました。

(プラソップ議長) セッションII-2を始めます。これは、参加各国によるプレゼンテーションでございます。

では韓国の代表の方、ぜひプレゼンテーションをお願いいたします。

(ドン・韓国) 代表各位、御出席の皆様、韓国の国民および韓国の国会を代表いたしまして、皆様方に御挨拶を申し上げます。第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に御出席の皆様方に心から御挨拶いたしますとともに、APDAに対しまして、今世紀を通じて人類に非常に大きな問題を提供してきた人口問題解決のために努力し、そして貢献していることに対し、心から御礼を申し上げますとともに、敬意を表したいと思います。

私どもの報告書は、皆様方のお手元に既に配布されているかがっております。

この私どもの報告書には、大韓民国の人口政策の歴史、その特徴、そして将来の展望などが詳細にわたって書いてあります。したがって、時間を節約するという意味もあり、皆様方のお手元に配布した報告書を読み上げることは控えさせていただきます。

ですが、ここで1つ指摘しておきたいことがあります。

韓国においては、家族計画プログラムが相当成功をおさめてまいりましたが、この成功もひとえに、ひとえにと申し上げてよろしいかと思いますが、政治の指導者の間で、やはり家族計画のプログラムに対して強い打ち込みがあったからであると思っております。

また、人口問題は人類の将来にとって大変重要な問題であるため、今後ともに継続した相互協力、そして情報の交換が各国間で行われていくことが大変に重要であると思っております。

やはり、この世界的な人口問題に解決策を生み出すためには、このような協力関係が不可欠でありましょう。そういう観点から言いましても、私はこの会議に出席することができ、大変光栄に思っているしだいです。そして、この会議に参加しておられます各位の経験から、たくさん学ばせていただきたいと思っております。

大変短い報告ではございましたが、御静聴いただきまして、誠にありがとうございます。

ぜひ、私の書きました報告を御参照いただき、詳細を読みとりいただきたいと思っております。

A P D A に対し、この大変重要な国際会議を組織して下さったことに対し、心から御礼を申し上げたいと思っております。ありがとうございます。

(プラソップ議長) 人口と開発のプログラムについて、タイからの御発言がまだございませんので、ウイトゥン教授、この方は国連のコンサルタントも勤めておられまして、人口問題の権威でございますので、タイにおける人口問題に対する発表をしていただけますか。

(ウイトゥン・タイ) 議長、代表各位、そして御参会の皆様方、発言の機会を与えていただきまして、誠にありがとうございます。

簡単ではございますが、タイにおける人口と開発に関して発表させていただきます。

タイは現在開発の途上にあります。自立し、自分の足で立つための努力をしているところであります。他の諸国と同じように人口活動、これは人間の活動としては、いちばん根底のものです。私どもは他の国からの経験を学ばなければならないと思っております。タイにとりましても、1958年から70年までの12年間をかけ、ようやく人口と開発の相関関係がわかったというしだいです。

たくさんの会議を持ちました。たくさんの討議を行いました。そ

して試行錯誤を行いました。この58年から70年までは、政府にとってもやはり試行錯誤の時代で、これだけの経験を重ねて、人口政策を発表したのです。

政府のリーダーシップがなければできないことです。人口と開発、これが非常な相関関係にあることを、私どもは政府に理解してもらうために情報を提供しなければなりませんでした。

社会経済的な開発を単純な形で言いますと、これは人口の成長と、そして経済・社会的な成長との競争であると言ってよいでしょう。人口の伸びと、経済の伸びとの競争であったと言えましょう。もし人口のほうが、社会・経済の発展より伸び率が高いと、やはり社会的な生活水準は下がってしまいます。また、人口の年齢構造ということも大事です。

いろいろな年齢グループの人口が何%いるか。絶対数がどれだけいるか。それに人口の教育水準も大事です。学歴とか、教育水準がどれだけかというようなことも、人作りのためには大事です。社会・経済開発のためにも、このような人口の分布が大事です。12年間かけてようやく政府が理解をし、国家の人口政策を発表するようになったわけです。人口政策としても、社会・経済的な発展の意味からの発表を行ったわけです。12年間かかってようやくその相関関係がわかったということをご理解いただきたいと思います。

次に、もう少し簡単に説明しておきたいことがあります。いかにこの人口政策を実施しているか、そしてこの人口政策の成果はどうかという説明をしたいと思います。私どもは国家の人口政策を、5つの原則にのっとって行っております。

第1の原則、これは、人口活動を国家社会経済開発に統合していくということです。

第2、この人口政策のサービスをその他の社会・経済活動に統合していくということ。

第3は、マルチセクターなアプローチを行うということ。セクターを越えたアプローチをすること。

4番目として、社会の、地域社会の参加を得るということ。

それから第5番目に、資源と開発を行うということでもあります。研究開発をすることです。

この5つの政策についてお話をしてみましよう。人口活動を社会・経済発展計画の中に取り組んでいくということですが、そのやり方として、次のようなことを行っております。

人口と開発を、社会経済5か年計画の中に入れていくということです。ターゲットをしぼるという意味でも、国家の開発計画に入れていく。それから、年齢構造を5か年ごとに見直しをしていくということです。

そして、この情報を全ての人たちに渡しています。あらゆるセクターにある人たちに対して、人の要求は何であるか、国の要求は何であるかということを知ってもらうようにしております。どのような保健サービスが必要であるか、たとえば保健、歯科、それから学校の検診とか、それから労働者の要求は何であるかというようなことを、やはり考えています。また、老人が何を必要としているかというような情報。これらが、計画の中に盛り込まれていく情報です。

それからもう1つ、社会・経済開発で必要なのは、やはりマンパワープランニング、人づくりです。やはり人口構造にしたがって計画を立てていかなければならない。技能労働者、それからいわばテクノロジカルマンパワーの計画も行っていかなければならない。このような活動は、主に国家社会経済開発プランの中に入れてあります。

第2点として、先ほども、この人口政策のサービスを、その他の社会・経済的システムに統合していくと申し上げましたが、その例を申し上げてみましょう。

たとえば避妊のサービスですが、私どもは既存のヘルスケアシステムの中にこれを入れていきます。民間及び政府が行っているヘルスケアシステムの中に入れていけば、1年か2年ですんでしまいます。そして、その後でミニマムなコストでこれを実行することができるわけです。また、官民両方の活動にもこれをまきこんでいきます。

それから第3番目にマルチセクターな強調が必要であるということをお願いしたと思います。保健省だけではなくて、全ての省庁がこの人口政策に関係してくるということです。

ひとつ例を出してみましよう。国防省は人口政策と全く関係がないと思われるかもしれませんが、兵士にも家族計画が必要です。ですから国防省でも15年前から家族計画を導入するようにしました。毎年若い人たち、非常にアクティブな若い人たちが兵隊になります。1年に50万の若い人口が兵役に入り、そしてまた、50万の人口が兵役を解除されて村に戻っていきます。そのため、家族計画に関する教育を、兵役にある人口に対しても与えなければいけないわけです。すでに長年にわたり、家族計画教育を兵役の人たちに行っています。これは、国防省の協力を得てやっていたわけです。これは一般の人々が知らない事実です。

また、教育省も非常に大きな役割を果たしています。普通の、正規のカリキュラムに、この人口教育を入れているわけです。小学校レベルからやっております。10年前から学校の正規カリキュラムに、家族計画を入れるようにしています。

大学省があり、たとえばPHD、そのような人たちに対しても家族計画を行っています。そして多くの分野での研究が行われるようになっていきます。長期計画、短期プログラムなどが行われているわけです。もう15年以上も、このような分野で行われています。

いくつかの省庁の名前を出しましたが、たとえば内務省も関係が

あるわけです。たとえば警察などに対しても、教育、協力を要求しています。これは大変に重要なことです。省庁間の協力が大変大事であるということ、セクターを越えた教育が必要であるということを示し上げました。

次に、4番目として、地域社会の参加ということを示し上げました。私ども役人が偉いから皆さんに対して指示をするのではない、公僕（こうぼく）の形で皆様方にサービスをするということが大事だと思います。官民両方の形ではたらきかけをしていきます。

政府としては、他の国と同じように、社会的な目標として「2000年までに全ての人に健康を」というスローガンをかかげています。また生活の質の向上というスローガンをかかげています。このためには教育が必要です。そして多くの人々に対して、どういうニーズがあるかを認識させなければなりません。自分たちで意思決定ができるようにしなければならぬわけです。彼らに計画を立てさせ、彼らに管理をさせなければならぬわけです。我々はそれを援助するだけだという考え方です。プライマリ・ヘルス・ケア・アプローチを持っています。またベーシック・ミニマム・ニード・アプローチがあります。基本的なニーズに対するアプローチということでは、彼らが何を必要としているか、何を最初に必要としているかということ調べるわけです。この国のあらゆる村で何を必要としているかを、調査しております。

また、クンミンチャイという言葉をお聞きになったことがあると思います。これは、地域社会をベースとしたサービス教育です。多くの民間の協会が、このような関係で参画しています。1つ例を出してみましよう。

たとえば、男性や女性の不妊手術があります。既に不妊手術を受けた人に、村に行って、不妊手術クラブというようなものを作ってもらわなければならない。友だちを教育してもらわなければならない。実践をした人が先生に

なって教育をしてくるのです。このような形で理解を高め、そして永久的な不妊手術を受けたいという気持ちに持っていかせます。

ミチャイ先生から昨日お話がありましたね。地域ベースでピルをどうやってみんなに配布しているかというような話があったと思います。全ての商店を、全部巻き込んでいくということです。別にヘルス・ケア・システムがなくてもいい。全ての人たちに参加してもらおう。たとえばピルだとか、コンドームなどということでしたら、全ての人に参加してもらうことができます。政府の政策ではなくても、私どもの人間の生活として必要なものだからです。これを地域社会の参加と私どもは呼んでいるわけです。

第5番目は、研究開発です。これも大変重要な原則であると考えております。私どもは全ての意味での研究を行っています。社会科学の意味から、それから性科学、性医学的な面からも研究を行っています。

社会科学の面からの例を出してみましよう。たとえば、K A Pサーベイというのがあります。避妊に関する知識・態度、それから実施ということですが、非常にたくさんのアプローチがあるわけです。私どもはこのアプローチをとることにより、たくさんのことを学ぶことができます。1970年には、50%から60%の人たちが家族計画に対して否定的な態度をとっていました。20%以下の人たちが家族計画を実践していました。しかし15年後、1985年になると、この調査結果を見ても、100%の人たちが家族計画を知っています。99%の人たちが家族計画に対して前向きな態度をとっており、65%がすでに実施しています。75%の人たちが実施した経験があると言っております。

家族計画に対する知識が高く、かつ家族計画を実施している人が非常に多いということがわかります。また、サービス・デリバリー・システムなども研究をしています。僻地の人たちに対して、どの

ような避妊サービスをしたらよいか。そしてどのような人作りのモデルがあるか。そして地域社会の参加をするためには、どのようなモデルが重要であるかと、そういうような研究開発をして、たくさん研究機関で行っております。とくに大学を中心として、このような形の研究開発が行われております。

社会的な面だけではなくて、性医学的な面での研究も行っております。1つ例を出してみましよう。

これは避妊の技術についての研究です。1972年、13年から14年前のことですが、私どもはいわゆる外科手術の、女性の卵管結紮術を始めました。これは、永久的な不妊手術です。当時、再生産年齢にある女性の75%以上が、4人から5人の子供を持っていたわけです。4人や5人は多すぎるという反省から、そのためには避妊技術が必要であるということで、1972年に女性の不妊手術の技術を導入しました。我々の国で導入したこの不妊手術の技術は、すでに70か国で使われております。

このようなニードを満たすと、さらに一步進んで、生活の質が大事であると、つまり生活の質を上げるという必要が出てきているわけです。このような形で、私どもはいわば妊娠する前の性教育を行っております。

たとえば、精子のXと精子のYというのがあって、どちらが男を作るか、女の子になるかというようなことですね。このような性教育を行っているわけで、来月もそのような会が予定されております。

全ての人たちが、このような性教育に関心を持っており、電話をかけてきた人たちもたくさんいました。というのは、よりよい、効果的な家族計画をしてほしいというニードが高いということになります。多くの家庭が、すでに4人も5人も子供を持っていて、というのは5人も男がいると1人くらい女の子がほしいので、何度も何度も子供を生んでしまうという結果になります。5人女の子がいて、

男が1人しかいない、もっと男がほしいとか、そういう形になるわけです。タイでは、こういう傾向があります。

1970年に5つの原則の政策がありました。教育活動、社会・経済開発に巻き込んでいこうということでした。そして現在の既存のサービスにこれを盛り込んでいこうと。マルチセクターなアプローチが必要であると。地域社会の参加が必要であると。

1970年の年率の人口増加率は3%ですが、現在は1.8%の人口増加率になっています。1970年の合計特殊出生率は5.6でしたが、現在は3.3になってきています。これだけの成果があがっております。しかし、まだまだやることがたくさんあると思っております。また皆様方からも学ばせていただきたいと思っております。

ありがとうございました。

(プラソップ議長) 大変ありがとうございました。

ただ今のウィトゥン先生のプレゼンテーションに対するコメント、御質問がございますでしょうか。とくにないようでしたら、マレーシアに次のプレゼンテーションをお願いします。

(ラーマ・マレーシア) 議長、UNFPAの代表の方、APDA代表の各位の方々、そして各国代表各位の方々と、そして御参会の皆様、本日はこの素晴らしい国会議員の会合の場において、マレーシアの人口と開発の努力について御説明する機会を得、うれしく存じております。

またこの機会を得て、佐藤先生に一言お礼を申し上げたいと思っております。

そしてホスト役をつとめられたタイの皆様方、厚いおもてなしをありがとうございました。とくにプラソップさん、ありがとうございます。

議長、私のプレゼンテーションは2部構成でございます。そこで

議長の了解を得まして、まず第1部がマレーシア、第2部がアセアンについてという順番で進めたいと思います。

マレーシアについての報告書は既に配布されているとうかがっておりますが、いかがでしょうか。

御参会の皆様方、マレーシアにおいては農村部の開発問題についての懸念が非常に大きかったわけで、その結果、出生率の抑制を行うことによって、現在の急成長している人口を抑制しようという政策が出されました。

まず第1に、出生率を自主的に抑制するためのいろいろな施策を講じることを決めました。

1970年代に、非常に急激な出生率の低下がありました。その結果、マレーシアが70年度に行ってきた非常に強力な家族計画のプログラムが功を奏したという者もいましたが、その他の専門家の中には、それ以外にも、出生率の低下に貢献したのは社会・経済的ないろいろな変化や構造的な変化であるということを使う人もいました。いろいろなプログラム、あるいは政策などにより、人口というものが開発政策の非常に重要な一部、一環となってきたことは確かであると思います。とくに開発計画の実施や作成の重要な位置を占めるようになりました。真の意味で緊密な協調、そして調整を行って初めて人口問題を解決することができると考えているわけです。

しかしながら、経験に基づいて申し上げますと、政策決定者やプランナーが人口的な変数を開発計画に取り込むことは、いろいろな意味で阻害されてきました。なぜかと申し上げますと、まずその問題が非常に複雑であるということ。そして、それについての十分な国民の理解、あるいは合意がないということにより、十分な情報を得ることができなかつた。その情報の不足、あるいは不備が問題になっていると考えられております。

マレーシアの人口政策の目標は、2100年までに7000万人

という人口を達成しようということです。

この目標は達成できるという楽観的な見方をしておりますが、達成した後で、どのような影響があるかということが問題です。まず、年齢構造の変化、そして人口分布の不均衡が各地域の経済計画などにどのような影響を与えるかということが問題です。

人口動態を十分に把握することのほうが、人口静態の目標を立てるよりもずっと重要であるという見方があると思います。現在非常に高い人口増加率がありますので、その人口増加率と、その年齢構造を見ると、たぶん非常に高い出生率が将来見込まれると思います。そのため、まず結婚年齢を大きなファクターと考え、そして将来出生率の低下を考える必要性があるわけです。

しかしながら、現在の婚姻年齢はすでに高いために、これからは婚姻したカップルの間での出生率のコントロールが非常に重要になってきます。将来、結婚したカップルの間での出生率の変化は、子供をもうけることのコスト、あるいは児童手当等々の構造などにも大きく影響されるものと思われます。

今後はいろいろな政策、手段を作成する場合に、子供を持つときのコスト、あるいは恩典の効果というものを十分に考慮に入れるべきだと思います。

1984年のマレーシアの人口ですが、これは1,560万人でした。このうち49.8%が女性でした。2000年までには、マレーシアの女性の数は、推定で930万と考えられております。そして女性の平均余命が70歳ですから、これは少なくとも、男性よりも数年高いわけです。

女性は現在、国の労働力の3分の1を占めております。これはだいたい42.2%でございます。そのうちの43.8%が農業部門で雇用されており、そして33.6%がサービス部門です。今日、より多くの女性が仕事と、そして伝統的な女性、あるいは妻、そし

て母親としての役割を兼業しております。

そして現在、いろいろな産業部門で女性は男性と同等の賃金を勝ち取っていますし、また、税金も夫人の所得と分離して申告できるようになっています。

女性の平均余命は1970年に66.5歳でしたが、1983年には72.3歳になりました。

男性のほうは62歳から67.6歳に伸びております。

これはどういうことかと申しますと、マレーシアの女性は早く結婚をし、そしてその結果、妊娠、出産、育児、その他女性に関係しているいろいろな条件とか、あるいは疾病にさらされているということになるからです。

また、マレーシアの女性は正式な教育を受けるための権利を有しており、大学レベルまでが権利として与えられております。これはなぜかと申しますと、これまで女性は教育的な機会をなかなか平等には利用できなかったわけです。今まで女性の職業は、主に教育職でした。現在では、教育職はほとんど女性が占めております。男女の就学率は、84年にそれぞれ59,000人と、52,452人でした。

そして、女性の労働力参加率ですが、農村部で45.8%、都市部で42.8%となっています。

母親や主婦としての活動は、農村部のほうが仕事と密着してやりやすいということが、農村部の率が高い原因ではないかと考えられています。

多くの農村部では、子育てのためのいろいろな託児所ですとか、そういったサービスを受けやすいということも一因かと思えます。そして出生率や死亡率などの人口動態を見ましても、マレーシアの今後の人口は現在のペースと同じペースで近い将来も推移するであろう、増加し続けるであろうと考えられております。

次にマレーシアの地域開発ですが、より均衡のとれた経済活動の開発を行うためにも、この農村部の開発が非常に重要視されています。そのためには、いわゆるグロウスセンターという開発専用のセンターを設け、そのまわりに経済的なインフラストラクチャーを整備し、そして農業及びいろいろな産業を誘致するという活動が行われております。さらに開発を行うためには、国内移動にまつわるいろいろな問題を解決し、そして開発の低い地域にも産業を誘致していくことが必要です。

地域の開発計画に非常に重要性を持つものとして、土地改革とか、経済的にあまり発達していない部分の発達、産業の誘致などがあります。

現在の人口移動の傾向ですが、こういったプログラムでは、今のところこの移動の問題はあまり重要視されていません。人口移動、あるいは人口再配分に関しては、国家的な一貫した政策は取られていないというのが現状です。

たとえば、現在のプログラムですと、まず農村部の人々は農村部に定住することが必要であると考えられています。そして土地の改革が十分に進展していないということから、いわゆる第2世代の農村部の子孫については、そのやり場がないと言いますか、非常に課題が多く残っているわけです。

次にアセアンにまいります。アセアンでは、1976年以降、人口と開発において協調の政策をとってまいりました。インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール、そしてタイの5か国の間で、いわゆる地域間協定を結んでおります。今ではこれにブルネイが加わりました。ここでは、既存の企業などの拡大を行うことにより、とくにアセアン地域での人口の増大からくる問題をいろいろと是正する、そしてもし必要があれば国際的な機関との協力を強化する、ということがうたわれております。

アセアンの参加各国は、現在では19の人口問題のプロジェクトを実施しております。そのうち5つは第1次が、UNFPAによって資金が出され、FAOが実行しております。

残りのプログラムにつきましては、7つが第2次、そして8つが第2次、これはオーストラリアの政府がそれぞれ資金を出したものです。いわゆる広い意味での人口・農村開発・移動・都市化、それから訓練プログラム、調査研究、それからコミュニケーションと教育、社会的な指標、開発における女性の役割、保健医療、その他いわゆる高齢化による社会経済的な問題など、広く含めた人口問題です。

アセアンのプログラムが発足してすでに10年になります。このプログラムを独立した評価チームが見直し、これが成功に終わっております。このプログラムは成功に終わったという評価でございました。

このアセアンのプログラムは、我々が非常に誇りに思っているものです。発展途上国の間での技術的な交流と援助の、素晴らしい象徴であろうと思います。このプログラムが成功のうちに終わりましたのも、各国間の緊密な協力があり、そして、その5か国の間で、それぞれの開発および人口プログラムを調整、成功させていった結果かと思われれます。

アセアンの人口計画については、もう1つの側面があります。これは、アセアンの国会議員の間の理解促進です。そして、人口・開発と資源の間の相関関係に関する理解を深めるということです。1982年以降、UNFPAからの資金もいただきました。そしてアセアンの国会議員の方々の人口問題、人的資源、開発に関するスタディーツアーなども行っております。アセアンの人口プログラムの詳細については、ベン・デ・レオンさんが詳細をお話しできると思います。彼はアセアン・ポピュレーション・コーディネーション・

ユニットの責任者であり、彼はこの場にいらっしゃいますので、もし詳細がお知りになりたい場合には彼におたずねください。

ありがとうございました。

(プラソップ議長) あと3つの国が残っております。ネパール・シリア・スリランカです。

まずシリアにお願いしたいと思います。

(サディック・シリア) 皆様、またAPDAの皆様、今回この大変重要な、しかも興味深い会議に出席させていただきましてありがとうございます。さらに、全ての代表の方々に対して、それぞれの人口問題に関する現状を発表する機会を与えていただきましたことに対し、御礼を申し上げます。

それでは、大変簡単ではありますが、シリアにおける人口の問題及び開発に対して報告いたします。

シリア・アラブ共和国の国土面積は、185,180平方キロメートルで、人口およそ1,100万人です。

普通出生率は4.3%です。国民の健康状態が向上したために、乳幼児死亡率が非常に低くなってきております。1歳以下の幼児の死亡率は0.54%まで下がりましたし、5歳以下の死亡率は5.7%に下がっております。平均寿命は65歳に達しております。15歳以下人口の総人口に占める比率はおよそ15%です。また、世帯の平均家族数は6人です。現在家族計画の施設を利用している既婚カップルは、23%になっています。これらの数字を見てみると、死亡率が減少したために、人口の伸び率が高くなったということがわかります。

それからまた、とくに婦人を中心として、高学歴の国民の数が増えていることがわかります。

それだけではなく、生産的な作業に従事する婦人の参加率は16%以下という非常に低い数字がありますし、それから若年層の比率

が非常に高いために、全人口に占める就労人口の数が非常に低くなっています。全人口における就労者の比率は22.5%ということになりますから、就労者は1人当たり、自分の他に4人の人を養わなければならないという現状です。自分を含めて5人を養っていかなければならないということです。

都市にはいくつかの軽工業があるものの、シリアは一般的には農業国であるということが出来ます。しかも、農村から都市へ人口流入の問題が起っていますし、また、その結果として、都市における人口の集中が見られるようになってきています。

そのため、農業に従事している人口が減り、全人口に占める農業人口の比率が31.7%になっています。この現状のため、農業生産が激減するという形が起っています。

さて、このような現状に直面して、シリア・アラブ共和国は1970年代の初めから、社会経済的な資源の開発に着手しました。

また、サービスを向上するということに重点を置いています。そのためにシリアは、保健教育、文盲撲滅などに力を入れていますし、男女の平等に基づいたたくさんの法律を制定しています。また、それだけではなく、母子保健のプログラムなども策定しています。シリアは現在中東で非常に困難な状況にあります。このため、国家歳入の60%までを防衛費に使わなければならないという現状になっています。それにもかかわらず、このような開発を行なうことができたわけです。

またシリアは、人口に関するすべての問題に非常に深い関心を寄せております。したがって、人口に関する意識を高めるような科目が教育にも含まれるようになってきています。たとえば学校教育で地理とか、社会科学を教えますが、その時に人口に関する意識高揚の科目も加えています。また、教育省は人口学教育をそのプログラムに入れるということを始めっていますが、これにはユネスコの協力

を得ております。

またシリアは婦人教育も重視しており、婦人がすべての仕事に貢献できるように、たとえば経済活動が行えるようにということを実施しております。昔は8.6%でしたが、現在は14.7%の婦人が経済活動に参加するようになってきています。この過去10年間で8.6%から14.7%に増えているわけです。農業に従事する婦人の数は80.9%、また学校を卒業した卒業生のうち、24.7%が職業訓練を受けています。シリアにおいては、女性も多くの分野で活躍するようになりました。たとえば、判事、警察官、医者、エンジニア、公務員、地方政府や国会の議員などに進出していますが、これもやはり賃金や給与が男女と平等であるということに基づいて、婦人の進出が可能になったからと考えられます。それだけではなく、シリアは家族計画活動を進行していますが、その中には次のような活動が入っております。

たとえばシリア家族計画委員会が1974年に設立されました。この家族計画委員会は、すべての人口問題に関心を寄せております。また、下院の委員会もやはり1979年以来、開発と人口の問題を取り上げております。またそれだけではなく、人口資料センターが作られております。

最後に常任委員会がすでに設立されており、これにより人口政策を策定することになっております。この委員会は、計画大臣が議長を務めております。また文部省、保健省、労働省、情報省の各次官及び中央統計局局長、この分野における多くのスペシャリスト、下院の議員などが、この委員会に委員として参加しております。

それだけではなくて、マスメディアもやはり開発と人口の問題に対する国民の関心を高めるために大きな役割を果たしています。

また、シリア及びその他の開発途上国からの頭脳流出という問題を解決するという、大きな問題があります。これはやはり、先進国

の非常に厳しい経済的システムに対抗する必要があるということを示しているわけです。私どもの技能労働者や頭脳の優秀な人たちは、我々途上国では払えないほどの高い給料が要因となり、そして頭脳流出が行われてしまうという結果になっております。そういうわけで、私どもは新しい経済制度の設立という問題をかかえております。これこそ、国連が1975年の一般委員会において勧告したことであります。また1980年の特別総会で勧告された内容でもありました。この新しい経済制度は、経済、社会、文化的な生活水準を上げようということを目的としております。これは途上国を中心に行うものであり、これこそが最終的には、これらの国の開発と人口に大きな影響を与えると期待されているのです。

終わりにあたり、皆様方に対し御静聴を感謝申し上げます。ありがとうございました。

(ブラソップ議長) シリア代表、ありがとうございました。

それではネパール代表をお願いします。

(ラナ・ネパール) 議長、発言の機会をいただきましてありがとうございます。議長、そして御列席の皆様方、まず最初に心からの感謝の気持ちを、ネパール代表団を代表して、APDAに対して表わしたいと思います。議長、APDAは今後ともダイナミックな、そして創造性あふれる役割を果たしてくださるものと思っております。そしてその努力により、このアジア地域に於ける人口抑制と、経済開発という2つのゴールを達成できるものと確信しています。アジア地域の人口は、世界人口の60%を占めます。APDAに、このアジア地域でのリーダーシップを期待するわけです。とくに、APDAの佐藤隆先生に対し、心からの御配慮とすばらしい運営ぶりについて、お礼を申し上げたいと思います。また、ホスト国タイの皆様方にも、今回のさまざまの御配慮に対しお礼を申し上げたいと思います。

人口が増えることにより、社会経済開発の過程においてさまざまなマイナス面が見られております。この点についてはすでによく認識されています。そして、これを受け、ネパールを含む多くのアジアの国々がいくつかの政策を立て、そして出生率を置き換えレベルまで下げようと努力しているわけです。これは、1982年9月にスリランカのコロンボで開かれたコロンボ会議の合意に基づく努力であるわけです。コロンボ会議から我々はずいぶん前進したなと思います。

今後とも私どもは政策にかかわる討議を続けるわけですが、そのためには現在の政策をどのように向上発展させるかということを考えなければならぬと思います。現在私どもが持っている資源をどうすればもっとも有効に利用できるのか、そしてどうすれば経済開発が自己発生的なプロセスになるのか、そしてそれによってどうすれば人口と開発の関係が、相方向関係になるのかということを考えなければならぬと思います。アジアの国々の経験を考えても、こういった人口政策には、決して近道はございません。長い道のりであり、また大変困難な道ですし、また国によってその内容も変わってまいります。人口政策は、あるときはやさしい穏やかなものでなければならぬし、また場合によっては逆の態度も必要になってくるわけです。社会経済体制における変化も考えなければならぬわけです。

今回のような会議は、私どもに大変にユニークな機会を与えてくれます。こういった会議を通じ、私どもは互いの経験を知らしめ合うことができるわけです。それぞれの実績達成を披露し合い、そしてお互いの問題や悩みを協議し合い、そして21世紀に向かって私どもは力強く、そして自信を持って前進できるわけです。

ネパールの人口政策については、今回の会議の資料として、皆様方に印刷物を配布してありますので、私どもがどのような前進を遂

げたか、あるいはどのような政策を実行しているかということについては、あえてここでは繰り返しません。むしろ今回の話は、私どものプログラムの実行における、中核的な問題だけをお話したいと思っています。ビレンドラ国王のリーダーシップのもとに、私どもはネパールの人々の基本的なニーズを満足しようと、そして今世紀末までには、いわゆるアジア水準までその生活を引き上げようと努力しております。

昨年、国会の人口・開発部会で人口と開発に関する原則を打ち立て、そしてこのゴールを目指して、さまざまな努力をしているわけです。このような過程において、この人口と開発部会はいくつかの政策を策定しました。そして、国王の指導のもと、国王の指示を実現しようと努力しているわけです。

ネパールの人口動態を考えると、他の発展途上国と同じようなパターンが見られます。すなわち、若い世代が大変に多いわけです。また、出生率は大変高い水準で安定推移していますが、これに対し、死亡率は下がっているわけです。1911年以来60年かかって人口は倍増しました。しかし今後、2.6%という現在の年間成長率がこのまま継続すると、今後人口が倍増するのに、その半分の30年しか要しないといわれています。このように人口問題は大変深刻な問題で、ネパール政府は1983年1月に包括的な人口戦略を打ち立てたわけです。これにより、6.3の出生率を、置き換えレベルにまで下げようということです。この呼びかけは今世紀末までに達成しようということになっています。このような目標達成のため、5つの戦略的な指針が採用され、その優先順位、あるいはプロセスが厳密に規定され、そして具体的な行動計画が策定されました。ネパール政府の人口政策は、人口と開発という両方向の関係を十分に留意したものになっています。

また、人口プログラムに関する策定やコーディネーションは、人

口にかかわる国内委員会の責任になっており、その委員長は、首相自らが務めています。そして広範囲な組織を動員して、そしてさまざまな立法府議員も加わって、人口政策を推進しているわけです。

人口プログラムを実行するにあたり、ネパールにはやはり特有の悩みがあるわけです。すなわち子供、とくに男の子が尊重されるということです。こういった、まだまだ男の子が尊重される国では、人口政策はなかなか“言うは易く、行ふは難し”という問題になっているわけです。とくに農村地域においては、出生率はまだまだ高く、政府が設定している出生率の目標をはるかに上まわっています。こういったなかで、コミュニティーの参加は大変に重要です。これによって社会経済状況を変えていき、そして個人とコミュニティー、そして国全体の態度、考え方を皆統一したいと思っているわけです。

このようにネパール政府は、地方分散を考えており、そして地方の機関にそれぞれの権限を与えているわけです。私どもは、実際に実行する地方レベルにこのような権限を与えることこそが、モチベーションを与える好ましい方策であると考えています。実際に開発計画を運営するのも地方の責任ですし、また必要なプログラム、運営のための資金調達の責任も各地区レベルに与えられているということで、彼らの意欲がますます増すわけです。

このように、私どもの人口と開発の計画は、双方向の関係にあり、この重要性は決して過小評価してはならないと思っています。インテグレーションの責任は、等しく分かち合わなければならないわけです。開発計画を実行し、そして人々の基本的なニーズを満足させなければならないわけです。今さら申し上げるまでもなく、有効な政策や手段を求める場合、そしてそれによって人口と開発を統合化する場合には、私どもは現在持っている資源の最大限の利用を考えなければならないわけです。開発も人口問題も、現在の資源を十二分に利用できるものでなければなりません。私どもはそのために

それぞれの環境を考えながら、経験を分かち合うことが必要であろうかと思えます。私どもは、その統合の過程において、人口的なターゲットを設定しました。これは私ども関係者にとって、大変高いヒマラヤの山のようなチャレンジです。しかし、私ども立法府議員はそれを達成しようと懸命に努力しています。繰り返しになりますが、政策の策定、あるいは実行において、決して近道はありません。行動あるのみです。私ども立法府議員としては、人口問題に対してプライオリティーを与えなければならないと思っています。そして、人口問題の実行にあたって、有効性や効率性を持たなければならないと思っています。私の望むものは多すぎるのかもしれませんが、しかし、私どもは高い希望を持って、そして努力を続けていきたいと思っています。

最後に話を終えます前に、申し上げたいことがあります。私どもはこうしてここに集うことができ、大変に喜んでおります。皆様方の大変に美しいお国、そしてチャーミングな方々、国民に会えて、大変にうれしく思っております。ありがとうございました。

(ブラソップ議長) ネパールの方、どうもありがとうございました。それでは次は、スリランカの方でいらっしゃいます。

(ウイジャクーン・スリランカ) 議長、各代表団の各位、そして御列席の皆様方、まずスリランカの議員から皆様方への御挨拶をお送りしたいと思います。

それでは、スリランカにおける人口政策とプログラムについてお話ししたいと思います。

我が国には、Ministry of Planning and Implementation (企画実行省)があり、大統領直属のもとにおかれ、そしてこの省が人口政策の策定と実行の責任を負っています。スリランカ民主社会主義共和国はこれまで非常に積極的な人口政策を展開してまいりました。そして、これらの活動は、関係省庁、すなわち厚生、労働、

教育、あるいはその他の4つのNGO（非政府機関）のサポートを得て行なわれてきたわけです。

政策ということを考えると、やはり私どもの政府は、人口増に対して大変な懸念を感じています。そして家族計画推進のために、そしてサービス普及のために、さまざまな努力をしているわけです。人々が自主的にサービスを求める場合に、それに応じたさまざまなサービスを提供しようと思っているわけです。そのために自主的に不妊手術等のサービスを求めるカップルに対しては、さまざまな財政的、あるいはその他休暇などのインセンティブが与えられています。もちろん私どもの政府は、夫婦の基本的な人権を尊重しています。したがって、そういった夫婦が十分に情報を与えられ、そして自分たちの責任において、自らの子供の数、そして出産間隔を決めるべきだと考えています。その中において、政府の責任というものは充分なる情報を与え、そして教育を与え、そしてコミュニケーションサービスを与えることだろうと思います。そして、そのような政府の普及活動を通して、家族計画の必要性、あるいは家族の規模の抑制を夫婦に理解させるわけです。また、出生率抑制のためのさまざまな方法を提供しているわけです。

こういったプログラムは、25の行政区に分かれて行われており、それぞれの地区に人口委員会があるわけです。各地区の人口委員会は、それぞれの地方政府の行政官がその長になっており、そしてその長のもとにさまざまな関係省庁からの代表、あるいはNGO（非政府機関）の代表が集まり、ともに行動しているわけです。たとえば、スリランカ家族計画協会、地域開発サービス、あるいは避妊・不妊手術ボランティア協会というような、NGO（非政府機関）もここに代表を送っているわけです。こういったプログラムは、ナショナル・コーディネーティング・コミティーが行っており、そしてその委員長は企画実行省の大臣が当たっております。また、厚生大

臣であるアタパト博士が後援者として、やはりその機関に参加しています。

また、政府として、政府の諮問機関を任命しています。そして、人口と開発のプログラムを策定しているわけですが、そこには政府の高官も入っており、政府に対して、人口政策やプログラムのアドバイスをを行います。この審議委員会には、立法府議員も超党派で入っています。すべての議員はその属するイデオロギーや党に関係なく、協力し合って人口政策を推進しているわけです。1979年に人口と開発にかかわる初めての立法府議員の会議がありました。そしてそこで、アジアの国々はお互いに協力し合って人口政策を推進することを約束したわけです。そのとき、私どもの厚生大臣であるアタパト博士も出席し、その後アタパト大臣は、北京、デリーで開かれたさまざまな会議にも出席しました。そういった功績が讃えられ、84年のメキシコ会議の際には、ポピーレーション・インスティテュートから、立法府議員として初めて賞をいただいたわけです。86年9月のことですが、やはり立法府議員の会議がありました。そしてそこで子供の在存や人口と開発にかかわる問題が話し合われたわけです。この開催地もコロンボでした。そこでは、立法府議員が参加して、子供のサバイバルや人口と開発について討議したわけです。その結果、また私どもの家族計画プログラムが促進されました。そしてまた、女性の教育、あるいは労働参加、あるいは母性保護、そして子供の健康促進というものがさらに進められ、スリランカは現在、普通出生率が26.4まで下がっております。また、TFR（合計特殊出生率）は3.4まで下がっておりますし、乳児の死亡率も、出産数100当たり29まで下がってきています。また、家族計画の受け入れ率は、55%という大変高い普及率になっています。このように私どもの政府は、家族計画に大変な力を入れています。と申しますのは、私どもの国では20歳以下の若い世代が総人

口の半分近くを占めているからです。

以上スリランカについてお話申し上げました。最後に、あらためてA P D Aの皆様、また代表団の方々にお礼を申し上げ、そしてなによりも、ホスト国タイの国々の方々にお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

(プラソップ議長) スリランカの方、ありがとうございました。

それでは 15分ほど中国の人口事情と家族計画に関する紹介の映画を見ていただきます。

(佐藤 隆) その前に、3、4分間ちょっと発言を許していただきたいと思いますが。

(プラソップ議長) ぜひお願い致します。

(佐藤 隆) 簡潔に申し上げますが、先ほどらい私が1つのペーパーを皆さんにお配りしております。このペーパーは去年の12月の初めに、ジョージワシントン大学の主催で、世界の穀物市場であるシカゴにおいて、日本とアメリカの経済人、学者、政治家がフリーに集まって議論をしようということになり、ここに私は招かれて講演を命ぜられました。そのときの草稿でございます。お手元に配布してございますので、御一読下さい。

と言いますのは、アジアの人口と開発ということに関して、より具体的に1つ1つの問題を検討していきますと、どうしても人口と食糧という大きな壁にぶつからざるを得ません。そして、私が今これを要約して簡単に申し上げようとするのは、この前段に説明されている世界の食糧需給の変化についてです。後段には、日米関係について申し上げております。後段の日米関係については、全くの参考として御覧下さい。ただ前段の世界の食糧需給の変化というところは、是非読んでいただきたいと思います。今日のメンバーの方々、ほとんど今秋行われる北京での会議に御出席下さる方々だと思っております。A P D Aと次元の違うエイションフォーラムの場で、また

議論のきっかけになればと思っております。具体的に申し上げますと、食糧は人類生存の基本であるということです。この問題の解決なくして、世界の平和もあり得ません。1970年代には、食糧の不足で困難な時期がありました。1980年代に入ると、食糧需給の基調が大きく変化し、アメリカやECを初めとした食糧輸出国は、穀物を中心に膨大な在庫をかかえ、過剰に苦しめられている一方で、途上国では多くの国々が依然として食糧不足に悩む数億人の人口をかかえています。さかのぼると、1974年に食糧と人口に関する宣言が、国連に向けて提出されました。それは生産力を高め、世界の食糧の備蓄をやるうという趣旨のもので、95カ国、1200名の署名がなされました。その際、私も出席したことを思い出しますが、そういう食糧問題が最近は大きく様変わりしました。先進農業国の生産力は、バイオテクノロジー等を初めとする先端技術の開発等を考えると、ますます大きなものとなってきて、過剰問題がより深刻化するのではないかと心配しております。そして、輸出競争の激化によって、農産物価格が下がり、その結果農村部、農民の生活が困難になってくるのではないかと心配しています。

要約して、3点申し上げます。第1に、世界的規模での食糧の需給の安定と価格の安定が人口問題に重要な関連があるということを目指しておかなければなりません。

第2に、開発途上国の食糧の生産力の増強を図らなければなりません。そのためには、自助努力が必要だということと、この自助努力を支えるため、先進国には援助の責任があるということと、我々は明確に認識しておかねばなりません。そして、余ったものを一時的に提供するという対応だけではなく、主要食糧の需給体制が、恒久的な問題の解決という方向で、継続的に、しかも資金的、技術的援助を合わせた形で進められていかなければならないと考えています。

第3番目は、国際協力による食糧調整保管体制という難しい問題は、古くて新しい問題ですが、共通の課題として継続的に議論をしていきたいと思っています。

今、世界の食糧問題ということで申し上げましたが、やはりアジアにおいて、この問題を深刻に受けとめて議論する必要があります。その一助になればと思い、ここでペーパーを配らせていただき、また簡単な説明を申し上げました。

〈映画観賞〉

（プラソップ議長） 皆様のご参加を心より感謝しております。また、各国からのご報告をいただき、それぞれに強い感銘を受けました。皆様方の真摯な気持ち、ご努力、そしてご献身を私はたいへん高く評価するものです。

時計を見ますと、今4時15分です。偉大なる男は時間を守る男である、時間を守ってこそ良い男になれるといわれております。私もそれに習いたいと思います。

最後に、総括のセッションに入りたいと思います。

3つのFという原則がございます。グッド・フードのF、ファン（楽しみ）のF、そして良き友人、フレンドのFです。この3つのFがあれば最高であると思いますが、今回の会議はこの3つのFがすべてそろったと申せましょう。

佐藤先生、あらためてお礼を申し上げます。

また、今ここにはいらっしゃいませんが、福田元首相の御献身と御協力に対しこの場を借りて、深く感謝したいと思います。皆様の御成功をお祈り申し上げます。この分野における私どもの努力がむくわれますように、それぞれの成功を祈念致します。

（佐藤 隆） 会議は大成功でした。私も責任が果たせたと思って

おります。これもプラソップさんを初め、ホスト国の皆様、また各国から参加をされた多くの皆さんの御協力の賜であると深く感謝しております。APDAとしましては、このたびの会議の成功に決して驕らず、次回第4回を考えたいと思います。今後とも御指導、御鞭撻をお願い申し上げたいと思います。

また、このたびいろんな報告書が出されましたが、主要な御発言については、事務局のほうでこれを取りまとめ、後日それぞれのお国に御送付をさせていただきたいと思っています。APDAは小さい所帯ですが、その目標と目的は大きいのです。一生懸命頑張って皆様の期待に応えてまいりたいと思っています。重ねてプラソップ議長さんを初め、また議長代理を務めて下さった皆様にも、あわせて感謝を申し上げながら、APDAとしての御挨拶にさせていただきます。皆さん本当にありがとうございました。

参 加 者

A. DELEGATES

People's Republic of China

1. Prof. Yian Ren Ying, MP
2. Ms. He Liliang
Co - Chairman of AFPPD
3. Mr. Jian Tianshui
4. Mr. Dong Yuchang
5. Mr. Zhou Huimin

India

1. Mr. Sat Paul Mittal, MP
Secretary General of AFPPD
Chairman of Indian Association of Parliamentarians on Pop. & Dev.
2. Mr. Mahindre Prashad, MP

Indonesia

1. H. E. Martono
Minister of Transmigration
2. Mr. Thomas Sembring

Republic of Korea

1. Mr. Kwon Joong Dong, MP

Sri Lanka

1. Mr. UB. Wijekoon, MP
District Minister for Jaffna

Nepal

1. Mr. Drona Shamsher Rana, MP
Chairman, Rashitriya Panchayat Forum on Pop. & Dev.

2. Mr. Padam Bahadur Sapkota, MP

Member, Rashitriya Panchayat Forum on Pop. & Dev.

3. Mr. Raghav Dhoj Pant

Senior Economic Advisor, National Population Commission

Syria

1. Ms. Hajer Sadek, MP

Officer of AFPPD

Malaysia

1. Ms. Rahman Othman, MP

Deputy Minister of Transport

Officer of AFPPD

Japan

1. Mr. Takashi Sato, MP

Chairman of AFPPD

Vice - Chairman of APDA

Executive Director of JPFP

2. Ms. Hiroko Hayashi, MP

Secretary General of JPFP

3. Mr. Shigetake Arishima, MP

Director of JPFP

4. Mr. Syogo Abe, MP

Director of JPFP

5. Mr. Ichiji Ishii, MP

Director of JPFP

6. Mr. Chuji Ito, MP

Member of JPFP

Thailand

1. Senator Prof. Dr. Prasop Ratanakorn

2. Senator M. L. Tridhosyuth Devakul
3. Senator Dr. Vitoon Osathanondh
4. Senator Khunying Puangrut Wiwakanond
5. Miss Poonsuk Lohajoti, MP

B. HONORABLE GUESTS

1. H. E. Mr. Takeo Fukuda, MP
Ex Prime Minister of Japan
Chairman of GCPPD
Chairman of JPFP
2. H. E. Prof. Dr. Ukrit Mongkolnavin
President of the National Assembly, Kingdom of Thailand

C. EXPERTS

1. Dr. Toshio Kuroda
Director Emeritus, Nihon University, Population Research Institute
2. Dr. Yonosuke Hara
Associate Professor, Institute of Oriental Culture,
the University of Tokyo
3. Mr. Mechai Viravidya
Secretary General, Population and Community Development Association
4. Dr. Nibhon Debavalya
Chief, Population Division of ESCAP

D. OBSERVERS

1. Mr. Jyoti Singh
Director, Information and External Relations Division, UNFPA
2. Mr. Hirofumi Ando

Chief, Administration and Finance Division of UNFPA

3. Mr. Jay Parsons
Representative, UNFPA of Bangkok
4. Dr. F. X. Soebroto
Indonesian Planned Parenthood Asso.
5. Mr. Benjamin D. De Leon
Executive Director, Asian Population Coordination Unit
6. Ms. Patama Bhiromrut
Chief, Public Relations and Information Section,
Family Health Division, Department of Health,
Ministry of Public Health
7. Dr. Pramote Prasartkul
Director, Institute of Population and Social Research
8. Dr. Warin Wonghanchao
Director, Human Resources Institute
9. Dr. Chira Hongladarom
Director, Institute of Social Research
10. Air Vice Marshal Sahas Nagasiri
Director General of Armed Forces Research Institute of Medical
Sciences
11. Wing Commander Manit Kanvallee
Armed Forces Research Institute of Medical Sciences

E. COORDINATORS

1. Ms. Michiko Kimura
Assistant Secretary General of APDA
2. Mr. Endo Masaaki
Senior Programme Officer, APDA

3. Ms. Noriko Oda - APDA

F. INTERPRETERS

1. MS. Sachiko Tanaka - Japan

2. MS. Yoshiko Takeyama - Japan

3. Ms. Yuriko Yasuda - Japan

タイ準備委員会

- 1 . Senator Prof. Dr. Prasop Ratanakorn, Chairman
- 2 . Senator ACM. Tuantong Yodavudh
- 3 . Senator Chumsai Hasdin
- 4 . Senator M. L. Tridhosyuth Devakul
- 5 . Senator Vira Romyarupa
- 6 . Senator Khunying Puangrut Wivakanond
- 7 . Senator Dr. Vitoon Osathanondh
- 8 . Mr. Pramote Sukhum, MP
- 9 . Miss Poonsuk Lohajoti, MP
- 1 0 . Mr. Prasert Duangvichai
Secretary General of the National Assembly
- 1 1 . Mr. Burirak Namwat
Deputy Secretary General of the National Assembly
- 1 2 . Mrs. Suvimol Phumsingharat
Director, Foreign Relations Division, Secretary
- 1 3 . Mr. Phicheth Kitisin
Assistant Director, Foreign Relations Division
Assistant Secretary
- 1 4 . Mr. Sompol Vanigbandhu
Chief, International Parliamentary Organization Conference Section
Assistant Secretary

タイ国会事務局スタッフ

Secretariate, Coordinator and Transportation

1. Mr. Phicheth Kitisin
Assistant Director, Foreign Relations Division
2. Mr. Sompol Vanigbandhu
Chief, International Parliamentary Organization Conference Section
3. Mrs. Anamai Chareoncheewin
Foreign Relations Officer
4. Miss Supasinee Khamasundara
Foreign Relations Officer
5. Mr. Suphot Hutayon
Foreign Relations Officer

Protocol, Public Relations and Reception

1. Mr. Chinda Chareonpun
Assistant Director, Foreign Relations Division
2. Mr. Suchata Yuyod
Chief, Protocol Section
3. Mr. Sopol Kachornsilap
Chief, Mass Media Relations Section
4. Protocol Staff
5. Mass Media Relations Staff